

自治体病院の民営化に関する一考察*

(The study of local government privatization in hospital)

石井吉春**

2006年12月

* 本稿は、2006年度の日本計画行政学会における報告をもとに加筆修正したものである。作成に当たり、同学会及び日本政策投資銀行地域政策研究センター研究会で多くの有益なコメントを頂いた。ここに感謝したい。もちろん残る誤りは、全て筆者の責任である。

** 北海道大学公共政策大学院 教授 fwic5708@mb.infoweb.ne.jp
日本政策投資銀行 地域政策研究センター 客員研究員

要旨

(Key Words:自治体病院, 民営化, 財政制約)

1. 財政制約が強まる中で、自治体病院の経営のあり方が問題になっている。自治体病院は都道府県、市町村などが経営主体となる地方公営企業に位置づけられるが、高度医療、へき地医療などの政策的な医療を担うという性格づけから、多額の赤字と財政支援が常態化しており、収支補填だけで医療収益の15%に相当する年間6千億円に及ぶ負担金・補助金が投入されている。

本研究では、保健医療計画に基づき都道府県が設定している2次医療圏を用いて、自治体病院の医療需給面での位置づけを検討する一方で、民営化に向けた具体的な取り組み状況なども踏まえ、今後の自治体病院の経営改革の方向、民営化の位置づけなどについて考察する。

2. 医療施設調査(厚生労働省)によれば、2004年6月時点で、自治体病院は全国に1,074病院(全病院に占める割合は11.8%)あり、病床数は254千床(同割合は15.6%)に達している。

上述した赤字に関しては、政策医療の遂行がその理由として上げられているが、2004年の病院経営実態調査報告(全国公私病院連盟ほか)をもとに試算すると、病床当たりの医業収益は官民でほとんど差異がないのに対し、給与と建設費の官民格差に起因する費用増加が自治体病院全体で約4.6千億円に及ぶとの試算結果が得られる。

3. こうした中で、自治体病院のあり方を見直す動きが、近年活発化しているが、具体的な見直しの動きについては、改めて個別に政策的な役割を点検した上で、経営形態の変更には直接関わらない再編・ネットワーク化を目指す流れと、PFIの導入、地方公営企業全部適用、民間委譲などを通じて経営の自立化を目指す民営化の流れとして、捉えることができる。

先行事例などを踏まえると、民営化の取り組みのうち、特に、民間委譲や指定管理者については、人件費や建設費の官民格差などの課題を克服し、経営の効率化や自立化を目指す形で取り組まれており、これまでのところ一定の成果を上げつつあると評価しうると思われる。

4. 一方で、2次医療圏における自治体病院の位置づけなどについてみていくと、主に次のような点が指摘される。

(1). 2次医療圏は保健医療計画に基づき都道府県が設定しており、全国で370(2004年度末)存在するが、面積、人口規模も地域特性により大きく異なっている。人口規模でみると、大阪、札幌、中央(埼玉)、名古屋の4医療圏が人口2百万人を超える一方で、人口5万人未満の医療圏も離島などを中心に23か所に及んでいる。面積も、10千平方キロを超える十勝から、最小の尾張中部(愛知県)の42平方キロまで、200倍を超える差異がある。

既存病床数と病床規制のベースとなる基準病床数との比較で病床過不足比率(一般及び療養病床)を算出し、自治体病院比率との関係を見ると、平均(病床過不足率6.9%、自治体病床比率16.7%)をいずれも上回っている医療圏が67か所存在するなど、病床過剰地域においても自治体病院比率の高い医療圏が相当数存在していることがわかる。自治体病院の多くが病床不足に対応して建設されてきた経緯などを考え合わせると、病床整備やその後の人口減少などが進んだ結果、病床補完という面では適切に民営補完を果たしているとは言い切れない現況が

確認できよう。

(2). 従来から、医療費の地域格差について指摘されてきたが、全病院のデータでみると、以下のとおり、2次医療圏の競争環境に平均在院日数が左右され、平均在院日数が病床利用率を左右するという関係が読み取れ、平均在院日数の長期化を通じて、個々の病院の経営行動が全体としては医療需要をゆがめる側面を有することが確認される。

- ・医療費の地域格差の大きな要因として、医療施設(病床)の地域的偏在が上げられてきているが、2次医療圏においても、その因果関係については相反する見方があるものの、人口当たりの病床数と人口当たりの平均在院患者数との間には強い相関関係が見出せる。

- ・病床利用率は病床数に対する、病床需要(ネットの入院者数)と平均在院日数の関係として捉えることができるが、平均在院日数を被説明変数とし、医療施設間の競争状態を表す指標として、人口10万人当たり病床数を説明変数として回帰分析を行うと、決定係数(R^2)は0.309と一定の説明力が見出せ、医療施設間の競争が激しい地域ほど平均在院日数が延びる傾向にあることが読み取れる。

- ・さらに、病床利用率を被説明変数とし、地域内の病床需要を表す指標として、人口10万人当たり高齢者数、地域外からの病床需要を表す指標として、人口10万人当たり純流入患者数(推計値)、医療施設間の競争による需給調整を表す指標として、平均在院日数を説明変数として、重回帰分析を行うと、決定係数(R^2)は0.276となり、説明変数のうち、人口10万人当たり純流入患者数との平均在院日数は1%有意となる。なお、 t 値からみて、このうち平均在院日数の説明力が最も高い。

(3). 一方、自治体病院について、全病院で確認された人口当たり病床数と平均在院日数との関係をみていくと、平均在院日数と病床利用率の関係は明確なものの、平均在院日数は2次医療圏の競争環境に必ずしも規定されていないことが確認される。

5. 本研究では、従来あまり行われてこなかった2次医療圏の病床需給に着目して、自治体病院の位置づけや今後の経営改革方向などについて検討してきた。

自治体病院の位置づけなどからみると、いたずらな民営化は個々の病院経営の健全化には資するとしても、平均在院日数の長期化などを通じ国民医療費の上昇をもたらしかねない面もあると言え、まずは、病床過剰の解消や、経営形態に関わらず適正な処遇水準の確保などに早急に取り組んでいく必要があると考えられる。

一方、民営化については、複数の病院統廃合に伴う病床新增設の担い手としてなど、コストメリットが十分に発揮できる枠組みの中で、順次取り組んでいくことが肝要と言えよう。

なお、自治体病院の担う政策医療について、本研究では、質的な面からの分析は行っておらず、そうした面からは、さらなる分析が必要となることは言うまでもない。また、自治体病院の中でも、都道府県と市町村では、担うべき役割が異なっていると考えられるが、その点に関しても、ほとんど考慮外となっており、さらなる検討が必要となる。

目 次

1 . はじめに	1
2 . 主な既存研究	2
3 . 自治体病院の経営実態	2
(1) .自治体病院の占める地位	2
(2) .自治体病院の経営実態	3
4 . 自治体病院のあり方見直しの動き	4
(1) .見直しの方向	4
(2) .具体的な見直しの動き	5
(3) .高知医療センターPFI	6
(4) .福岡県立病院民営化	7
5 . 2次医療圏における自治体病院の位置づけ	9
(1) .2次医療圏の姿	9
(2) .病床需給の状況	10
(3) .自治体病院の位置づけ	14
6 . まとめ	18
(補論 1)都道府県別に見た病床需給	21
(補論 2)2003年度決算に見る自治体病院の経営動向	26
付表 1～3	30

1. はじめに

財政制約が強まる中で、自治体病院の経営のあり方が問題になっている。

自治体病院は都道府県、市町村、一部事務組合などが経営主体となる地方公営企業¹に位置づけられ、独立採算を運営の基本²としている。しかしながら、高度医療、へき地医療などの政策的な医療³を担うという性格づけから、毎年度の財政支援が常態化しており、収支補填だけで医療収益の15%に相当する年間6千億円に及ぶ負担金・補助金が投入されている。

本研究では、保健医療計画に基づき都道府県が設定している2次医療圏⁴を用いて、自治体病院の医療需給面での位置づけをみていく一方で、民営化に向けた具体的な取り組み状況やその評価なども踏まえ、今後の自治体病院の経営改革の方向、民営化の位置づけなどについて考察する。

民営化の定義は必ずしも明確ではないものの、およそ「私有化」と「自由化」という2つの流れで推進されてきていると言える。近年は、NPM⁵(New Public Management)の進展を背景に、PFI や指定管理者制度などの新たな民間活用方策が推進されてきているが、方向を一にする流れと考えられることなどから、本稿ではこうした動きも包含して「民営化」⁶と呼んでいる。欧米主要国はもとより、わが国においても、道路公団、郵政公社などの狭義の民営化に加え、PFI や市場化テストの導入などが現政権での優先度の高い政策として取り組まれるなど、近年積極的な展開がなされている。

民営化の目的は、「政府介入の排除」「競争の促進」などによる経済の活性化、「料金低減」「サービスの質の向上」などを通じた利用者サービスの向上、「株式売却」「歳出削減」「税収増」などによる財政健全化などが考えられる。最近では、NPM の進展などを通じて、従来民営化の前提となっていた「公的関与」の妥当性と別に、「民間の規律づけ」を通じた経営効率化のインセンティブ付与、経営の透明化などを民営化の効果とする考え方も強くなっている。

本研究では、こうした民営化の流れも踏まえ、個別分野としての病院事業における民営化の前提条件、推進方向などについて検討を行う。

¹ 地方公営企業法は水道事業、ガス事業などには全条文が適用されるが、病院の場合のみ企業管理者の設置などについて、適用除外となっている。

² 地方公営企業法上は、第17条第2項(経費の負担の原則)において、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費」「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」は、地方公共団体が負担するものとしているほか、第17条3項(補助)で、「災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合」には地方公共団体が補助できる、としている。

³ 「地域医療の確保と自治体病院のあり方等に関する検討会報告書」(2003年11月、総務省)では、自治体病院の役割について、「高度医療」「地域の医療水準の向上」「へき地医療」「保険行政的な医療」(成人病センターやがんセンターなど)「特殊医療」(精神病院など)をあげている。

⁴ 医療圏は、医療法に基づき都道府県知事が定めることとされているが、日常的な医療を担う1次医療圏、入院医療を主体とする一般の医療需要に対応する2次医療圏、先進的な技術を必要とするもの、特殊な医療機器の使用を必要とするもの、発生頻度が低い疾病に関するもの、救急医療であって特に専門性の高いもの、という特殊な医療を担う3次医療圏(北海道を除き都府県域)で構成されている。

⁵ 「新しい公共管理」。1980年代のイギリスのサッチャー改革に始まる行革路線の総称。公共サービスの民営化、外部(エージェント)化にみられるように、競争原理の導入、政策立案と実施の分離、成果の事後評価などを特徴とする。ニュージーランドなど英連邦諸国に波及したため「ウエストミンスター・モデル」ともよばれ、アメリカや日本などOECD諸国の多くが影響を受けている。国民は有権者というより顧客・消費者・ユーザーとされ、サービスの向上と効率化が重視される(株式会社自由国民社「現代用語の基礎知識」より引用)。

⁶ 概念的には、「民営化」を、私有化という狭義の意味で使い、全体を「民間化」あるいは「公民連携」(Public Private Partnership)と呼んだ方が、包含関係がより明確になると思われるが、自治体病院をめぐる現実の取り組みにおいても、ここで整理した意味で「民営化」と説明されている事例もあり、本稿では全体を包含して民営化と表現することにする。

2. 主な既存研究

人口当たりの病床数⁷には大きな地域間格差が存在することが知られているが、その要因について、福田・長谷川(1999)は、1960～75年にかけて「結果的に人口が増加せず高齢化が進み、地域医療計画で必要病床数が高く算定された都道府県(北海道、九州、四国など)で増床が著しく、逆に、人口が増加し高齢化が遅く、地域医療計画で必要病床数が低く算定された都道府県(関東など)での増床は相対的に少なかった」とし、高度成長期の人口移動が病床格差を生み出した最大の要因と指摘している。

また、自治体病院の経営に関し、知野・中泉(1995)は「医療資源の要素費用の上昇は、医療収益を引き上げるような医療内容の調整を促す。しかもこの可能性は不採算地区の病院ほど顕著に表れる」とし、自治体病院においても過剰投薬や過剰検査の起こる可能性を示唆している。また、熊谷(2006)は自治体病院に対する負担金・補助金に着目し、「地域における公立病院の医師のシェアに比例する形で負担金が繰り入れられている」と分析し、「病床数比の入院患者数を若干引き上げることで医業収益を改善し、公立病院に対する負担金比率を引き下げることができるかもしれない」と指摘している。また、鈴木(2004)は人件費や病床当たり建設費の官民格差などが自治体病院の不採算の大きな理由と指摘した上で、「過去において民間病院が不十分だった時期にはそれなりの役割を担ったが、医療機関の数が充足した現在、その役割はあいまいになっている」とし民間病院と経営環境を同一にしていけることが必要と指摘している。

3. 自治体病院の経営実態

(1)自治体病院の占める地位

医療施設調査(厚生労働省)によれば、2004年6月時点で、自治体病院は全国に1,074病院(全病院に占める割合は11.8%)あり、病床数は254千床(同割合は15.6%)となっている。うち、都道府県立が312病院に対し、市町村立が762病院ある。1病院の平均病床数は237床と全病院平均180床を3割程度上回っているが、民間病院に小規模病院が多いことなどが要因と考えられる(表1)。

(表1)設立主体別の病院数及び病床数(2004年10月時点)

	病院数	病床数						病院当たり病床数
		総数	精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	
総数	9,077	1,631,553	354,927	1,690	13,293	349,450	912,193	180
国	304	127,083	8,696	93	5,617	293	112,384	418
自治体	1,074	254,246	23,686	1,173	3,606	12,023	213,758	237
都道府県	312	87,201	16,310	304	1,858	455	68,274	279
市町村	762	167,045	7,376	869	1,748	11,568	145,484	219
その他公的	303	100,950	4,446	264	624	6,027	89,589	333
医療法人	5,644	830,289	265,168	10	1,507	277,447	286,157	147
個人	760	69,477	16,465		227	24,786	27,999	91
その他	992	249,508	36,466	150	1,712	28,874	182,306	252

(資料)「年医療施設調査」(厚生労働省)。

⁷ 病床数とは病院の入院ベッド数を指すが、その種類は、2001年の医療法改正により、結核病床、精神病床、感染症病床のほか、主に急性期の疾患を扱う一般病床と主に慢性期の疾患を扱う療養病床に区別され、病床毎に構造設備基準や人員基準が決められている。

(2).自治体病院の経営実態

地方公営企業年鑑(総務省)をもとに、自治体病院の損益をみると、2003年度決算においては、医業収益3兆6,668億円に対し、医業費用は4兆283億円に達しており、国や地方公共団体からの負担金・補助金(5,659億円⁸)を受け入れてなお、純損失は-1,013億円(減価償却費2,741億円)に達している(表2)。

(表2)自治体病院の損益状況(2003年度、億円)

	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1総収益	41,978	12,843	3,038	16,654	4,006	5,437
(1)経常収益	41,843	12,797	3,036	16,606	3,983	5,421
01医業収益	36,668	10,453	2,547	15,255	3,526	4,886
02医業外収益	5,175	2,343	489	1,351	457	535
(2)特別利益	136	46	3	48	23	16
2総費用	42,991	13,248	3,118	16,956	4,085	5,584
(1)経常費用	42,775	13,144	3,106	16,879	4,077	5,570
03医業費用	40,283	12,372	2,939	15,931	3,862	5,179
うち職員給与費	20,155	6,607	1,441	7,642	1,915	2,551
うち材料費	10,053	2,968	735	4,160	905	1,285
うち減価償却費	2,741	861	220	1,057	222	381
04医業外費用	2,492	772	167	948	215	391
うち支払利息	1,269	423	104	473	103	166
(2)特別損失	216	104	12	77	8	15
3経常損失	-932	-347	-70	-273	-94	-149
4純損失	-1,013	-405	-79	-302	-79	-147
他会計繰入金	5,509	2,572	561	1,435	487	454
国庫・都道府県補助金	149	26	8	61	11	43

(資料)「地方公営企業年鑑」(総務省)。

多額の実質的な赤字に関しては、政策医療の遂行がその理由として上げられているが、前述のとおり、鈴木(2004)は人件費や病床当たり建設費の官民格差などが大きな要因として指摘している。

このうち、人件費については、2004年の病院経営実態調査報告(全国公私病院連盟ほか)をもとに、自治体病院と民間病院の給与月額を比較すると、医師以外の職種全てで自治体病院の水準が民間を大きく上回っていることが見て取れる。当該調査が悉皆調査でないなどの制約はあるものの、一つの目安として、給与格差が自治体病院全体でどの程度の金額に達するかを試算すると、約2.0千億円という数字が得られる(表3)。

職員の年齢構成の差異など考慮すべき点もあると考えられるが、政策医療にかかる負担金・補助金の3分の1近くが、実態的には給与の官民格差に起因する赤字の埋め合わせに使われているとみざるを得ないだろう。自治体病院としての位置づけから言えば、職員を公務員横並びで処遇するのは当然のことなのかもしれないが、見方を変えれば、こうした処遇が同一職種のなかで説明のつかない官民格差をつくり出しているとも言え、今日的なタックスペイヤーの立場からは、到底容認できる格差でないことは指摘できよう。

⁸ このほか、資本的支出に充当される負担金・補助金が2003年度で1,809億円に達しており、合わせて年間7,468億円の財政支出が自治体病院に投じられている。

(表3) 給与の官民格差による費用増加額の試算

	自治体病院a	民間病院b	差引 b-a	指数b/a × 100	自治体病院 職員数 c	費用増加 額d
	(千円/人)	(千円/人)	(千円/人)		(人)	(億円)
医師(含歯科医師)	976	1,023	-47	95	24,540	-180
看護師	379	322	57	118	121,188	1,078
准看護師	363	283	80	128	12762	159
看護業務補助者	236	195	41	121		
薬剤師	402	398	4	101		
医療技術者	413	301	112	137	31245	546
事務職員	399	290	109	138	15,650	266
技能労務員	317	239	78	133	12806	156
計					218,191	2,025

(注)1. $d=(b-a) \times c \times 12 \times 1.3 \div 100,000$ で算出した。

2. 自治体病院職員数は2003年度地方公営企業年鑑の数字を用いた。

(資料)「病院経営実態調査報告」(全国公私病院連盟ほか)をもとに作成。

また、鈴木は1床当たりの建築費について、「民間704万円に対して自治体病院2,126万円」と数字を上げて指摘しているが、上記調査報告によれば、1床当たり有形固定資産額は民間病院の9,031千円(うち建物・同付属設備で7,187千円)に対し、自治体病院は21,440千円(うち建物・同付属設備で16,518千円)と2倍以上の水準となっており、明らかに大きな差異があることが窺える。こうした差異が、損益面では償却・金利負担の差異につながってくると考えられるが、同調査による100床当たり平均費用の差をもとに自治体病院の費用増加額を試算すると、約1.8千億円という数字が得られる(表4)。

全体としては、医業収益は官民でほとんど差異がないのに対し、給与(2.7千億円には人員構成による差異などを含む。)と建設費の官民格差に起因する費用増加(給与費増と償却・金利負担増)で約4.6千億円に及ぶとの試算結果が得られ、鈴木の指摘を裏付けるものとなっている。

(表4)100床当たり収益・主要経費の官民格差による費用増加額の試算

	自治体病院a	民間病院b	差引 b-a	指数b/a × 100	自治体病院 病床数 c	費用増加 額d	
	(千円)	(千円)	(千円)		(千床)	(億円)	
医業収益	127,322	125,590	1,732	101	254	-528	
主要経費	給与費	73,395	64,396	8,999	114	254	2,746
	材料費	36,205	30,184	6,021	120	254	1,837
	減価償却費	9,293	5,396	3,897	172	254	1,189
	支払利息	4,302	2,241	2,061	192	254	629
	計	123,195	102,217	20,978			5.872

(注)1. $d=(b-a) \times 12 \times c \times 10 \div 100,000$ で算出した。

2. 自治体病院病床数は2003年度地方公営企業年鑑の数字を用いた。

(資料)「病院経営実態調査報告」(全国公私病院連盟ほか)をもとに作成。

4. 自治体病院のあり方見直しの動き

(1)見直しの方向

財政悪化を背景に、多額の赤字計上と財政支援が常態化している自治体病院のあり方を見直す動きが、近年活発化している。

その方向性については、2002年11月に自由民主党医療基本問題調査会の公的病院等のあり方に関する小委員会が提言を取りまとめ、自治体病院については、「地域の実情に応じ、病院の

機能・役割などを見直し、経営の効率化を図ることが重要である」とした上で、「地方公営企業法の全部適用、民営化や独立行政法人化などの経営形態の変更により、経営の自主性を拡大し、高コスト体質を是正し、経営効率化を推進するとともに、交通手段の発達などの社会環境の変化に対応し、広域的な再編による効率的な医療供給体制の整備を促進することが必要である」と方向づけている。

また、総務省が2004年11月に取りまとめた「地域医療の確保と自治体病院のあり方等に関する検討会報告書」でも、道路整備の向上による時間距離の短縮、将来的な人口減に伴う病床過剰の拡大の懸念、市町村合併の推進といった動きも踏まえ「自治体病院の再編・ネットワーク化」という方向を打ち出すとともに、「近隣病院との事業統合」「医師の相互派遣による協力」「共同購入による医薬品などの効率的調達」などの改善策を提起している。

(2) 具体的な見直しの動き

具体的な見直しの動きについては、改めて個別に政策的な役割を点検した上で、経営形態の変更には直接関わらない再編・ネットワーク化を目指す流れと、PFIの導入、地方公営企業全部適用、民間委譲・指定管理者導入などを通じて経営の自立化を目指す民営化の流れとして、捉えることができよう。

このうち、再編・ネットワーク化については、公立置賜病院組合（山形県）が、基幹病院及び救命救急センターを新設する一方で、既存病院・診療所（4か所）をサテライト化（680床）した事例などがあるが、相応に経営改善効果が表れている事例が見出せ、一定の成果を上げつつあると評価しうると思われる。

また、地方公営企業全部適用については、外部環境が厳しさを増す中で、導入例も増えてきている。制度上は、企業管理者の設置に加えて給与の独自処遇なども可能となるものの、実際には踏み込んだ改革は行われにくく、一定期間後に民間委譲などのさらに踏み込んだ改革策を打ち出すこととなった事例が複数生じている。民間委譲や指定管理者については、市町村合併を契機とした「佐賀関町立国保病院（大分県）」「巻町国保病院（新潟県）」の民間委譲や、後述する収支悪化と施設老朽化に対処した「福岡県立病院」の民間委譲と指定管理者導入など、多様な動き⁹が生じている。民間委譲などにより、人件費の大幅削減に加えて、病床利用率の向上や低単価での病棟建設が可能となるなど、比較的順調な滑り出しをみせている事例が複数見出せる。PFIについては、施設建設を伴わない運営中心の「八尾市立病院」、後述する県・市の病院統合を実現した「高知医療センター」、病院統合を伴う「多摩広域基幹病院・小児総合医療センター」などが展開されてきている。いずれも一定のVFM（バリュー・フォー・マネー）の実現が可能としているが、ノウハウ不足から運営上の不手際が生じている例もあり、さらなるノウハウの積み上げが必要と思われる。

こうした先行する民営化の取り組みのうち、民間委譲や指定管理者については、人件費や建設費の官民格差などの課題を克服し、経営の効率化や自立化を目指す形で取り組まれており、これまでのところ一定の成果を上げつつあると評価しうると思われる。

⁹ 民間委譲については具体化に向けた検討段階にある事例も多いが、三重県のように新たなマネジメントシステムの導入などを通じ、経営方針の徹底と全職員参画型の経営を目指す改革に取り組んでいる事例もある。

以下では、聞き取り調査などにより、高知医療センターPFI、福岡県立病院民営化(民間委譲と指定管理者の導入)の2事例を紹介する。

(3).高知医療センターPFI

(事業の主な経緯)

高知県は、人口当たりの病床数が全国第1位となるなど、医療の量的供給は充足されているものの、3次医療など高度医療は十分とは言えず質的充実が課題となる一方、高知県立中央病院、高知市立市民病院ともに施設の老朽化・狭隘化が著しく、建て替えが大きな課題となっていた。

1993年2月の県議会における「統合の可能性があるかどうか市と協議していきたい」との知事答弁をきっかけに、統合に向けた様々な検討が進められ、1995年2月の県・市病院統合検討委員会報告で「各々単独で整備するよりも両病院を統合して整備する方が、県民・市民に対する医療面の貢献が大きいことから、課題を解決して統合を推進すべきと思われる」との方向づけがなされている。その後、県議会、市議会での論議、知事・市長のトップ会談(1997年11月)などを経て、1998年4月には高知県・高知市新病院整備推進室が設置され、同年11月には推進主体となる高知県・高知市病院組合(一部事務組合)が設立されている。

1999年3月に取りまとめられた「新病院整備基本計画」では、病床を180床程度圧縮(670床以内)するとしていた上で、がん、循環器、救急などのセンター機能という高度医療を軸に、民間医療機関と連携した地域医療を展開するという方向が打ち出されたほか、2001年2月にはPFI手法導入についての検討が開始され、2005年3月に同手法を用いたわが国初の病院事業として開院をみている(名称は「高知医療センター」)。

(事業の概要)

同医療センターは、高知新港に近い高知市池地区に立地し、敷地52千平方メートル、建物52千平方メートル、病床数648床となっており、「がん」「循環器」「地域医療」「救命救急」「総合周産期母子医療」の5センターを中心機能として有している。

基本理念を「医療の中心は患者さん」と定めるとともに、「医療の質の向上」「患者さんへのサービスの向上」「病院経営の効率化」を基本目標に据え、快適さを重視した質の高い施設として整備されている。

PFI事業としては、オリックスグループを中心に高知医療ピ・エフアイ(株)がSPCとして設立され、契約期間約30年(2002年12月~2032年3月)、契約金額2,132億円でPFI事業契約を締結している。その役割については、病院組合が医療及び財務管理を行い、SPCが設計、建設、維持管理、医療関連サービス(検査、滅菌消毒、食事提供、患者輸送など医療法に基づく政令8業務)、その他医療関連サービス(医療事務、物品管理、医療機器整備・管理・更新など)、その他業務(食堂・売店等、職員宿舎等維持管理)を分担することになっている。

(事業の評価)

病床数が820床から648床と2割削減され、地域の病床過剰の改善に寄与していること、建設費もグレードの高さに比して従来並みの建築単価に収まっていることなど、施設整備という観点からは、PFIとしての事業展開の効果が相応に発揮されていると考えられる。また、開院

後の病床利用率は90%を超える水準(一部病床を閉鎖)にあり、外来も1日当たり1.4千人(1千人程度を想定)救命救急センターも高稼働(開業11ヶ月で市外から10件を超えて搬送されたとのこと)となるなど、稼働面も順調に推移しているとみられる。

その一方で、VFM(約60億円)の大半を捻出することとなっている材料費の低減が想定どおり進まず、23.4%の想定に対し実績は30%近い水準となっているとのことである。この結果、ヒアリング時点で2005年度約9億円の経費増が見込まれており、PFIにとって最も重要なVFMの達成が危ぶまれ、事前的にリスク分担を定めるというPFIの基本線が揺らぐ可能性もあるなど、深刻な問題が生じている。病院組合とSPCが協議しながら、今後段階的に引き下げを目指していく方針を出しているものの、今後の動向を注視していく必要がある。

また、統合前の組織を相当程度温存する形(医療局が9部47科という体制になっているほか、看護局、薬剤局、医療技術局、事務局も既存組織をベースに部が並立)でスタートしており、組織の融合と人員の効率化は、引き続き大きな課題となっている。

病院PFIは、ようやく複数の事業が動き出した段階にあり、病院マネジメントなど、さらなるノウハウの積み上げが必要と思われる。

(4)福岡県立病院民営化

(民営化の主な経緯)

福岡県には、5つの県立病院があったが、ほとんどの2次医療圏で基準病床数を上回る病床が供給され、しかも大学病院なども多く立地し、県立病院が重要な役割を担えないまま、低い医業収益と高い給与水準などを背景に、極めて深刻な経営不振を余儀なくされてきた(2001年度において、負担金・補助金を39億円投下してなお34億円の赤字を計上し、医業収益に占める人件費の割合は84%)。1993年度以降、県直営を所与の前提に2次にわたり県立病院改革を推進したが、目標年次だった2002年度までに実効的な効果を上げることができず、県行政改革審議会場で抜本改革の検討が進められることになった。

1年4ヶ月に及ぶ審議の結果、2002年9月に「県立病院改革に関する答申」が取りまとめられた。同答申では、経営上の問題はもとより、政策性についても、県立病院に求められる役割として、「自治体病院の一般的機能に加え、市町村では実現の難しい公益性や広域性を担う必要がある」として、具体的には、県内全域あるいは複数医療圏に跨る広域を対象とする医療の提供、県の特長性を踏まえた広域を対象とする高度専門医療の提供、3次レベルの救急医療の提供、新たな社会的ニーズに対応するモデル的医療の実施、地域医療水準の向上のための研修・教育機能、特殊な精神医療等民間病院レベルでは対応の難しい医療の提供、という6項目を上げる一方、県立病院がこうした役割をほとんど果たしていないとの評価を行っている。

その上で、5つのうち4病院(朝倉、柳川、嘉穂、遠賀)については、「限られた地域での医療は担っているが、近隣の市町村立病院などと類似した状況にある」「県立でなければならない必然性はみられない」とし、委譲すべきとの方向を提起している。残る精神医療を担う大宰府病院についても、「県の精神医療のリーダーとしての役割を果たしていない」「経営状態が極めて悪い」とする一方、「法による必置義務がある」「精神科救急などで中核医療機関としての期待も高い」として、公設民営の方向を提起している。

こうした方向づけを得て、2003年10月には「県立病院改革(委譲及び公設民営化)に関する

計画」を策定し、4 病院（朝倉、柳川、嘉穂、遠賀）の民間委譲、大宰府病院の公設民営化を決定するとともに、実施時期についても、老朽化の著しい朝倉、遠賀と、大宰府の先行実施(2005 年度)を打ち出している。

（民営化の概要）

朝倉、遠賀の具体的な委譲条件としては、一定の応募資格を定めるとともに、土地・建物などの低額譲渡(時価から 5 割減額)施設・設備整備費及び運営費の一部補助を打ち出す一方で、これまで担ってきた医療機能の継続・充実、希望する入院患者の引継ぎ、県退職者の優先採用と県からの派遣出向職員の受け入れ(最長 5 年間)などを課して募集を行うこととしている(選定についても、公益性・地域医療への貢献、医療機能、病院運営・経営、県職員の受け入れの 4 つの視点を軸に審査を行い、委譲先及び指定管理者を選定することとしている)。

2004 年 8 月に応募が締め切られ、朝倉病院に関しては「医療法人聖峰会」「社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会」「医療法人徳州会」「社団法人甘木朝倉医師会」の 4 団体が応募、遠賀病院に関しては「社団法人遠賀中間医師会」が、大宰府病院に関しては「社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会」「財団法人医療・介護・教育研究財団」が応募し、選考の結果、それぞれ、「甘木朝倉医師会」(甘木市内で病院経営実績あり)、「遠賀中間医師会」、「医療・介護・教育研究財団」が選定された。

この間、職員対策については、委譲先の勤務条件の説明会や意向調査を実施するとともに、退職手当の特例に関する条例制定などを通じ、勧奨退職の募集などを行ってきており、2005 年 4 月時点で勧奨退職者は 236 名となっている。このうち 91 名が委譲先・指定管理者移行先に再就職しているほか、県立病院職員のうち看護師・医療技術者 65 名が在籍出向となっている。

（民営化の評価）

民営化後の 3 病院の評価は、まだ十分定まっていないものの、経営面の改善は急速に進んできているようである。すなわち、地元との連携強化や人件費の圧縮などが奏功して、医業収支比率は 3 病院ともに急速に向上しており、初年度の黒字転換は難しいとみられるものの、早期に黒字化が可能との見通しにある(表 5)。

(表5)民営化後の経営見通し(%)

	医業収支比率		職員給与比率	
	移行前	移行後	移行前	移行後
朝倉	71	95	84	50
遠賀	57	80	114	60
大宰府	58	80	120	72

(資料)福岡県資料により作成。

また、当面の課題となっている施設リニューアルについても、機動的な委託や競争入札によらないがゆえの徹底した建設費圧縮などが進みつつあるとのことであり、経営的に無理のない施設計画の立案が十分視野に入ってきているとのことである。

以上、福岡県における県立病院民営化の経過を見てきたが、長年、経営改善の抜本策が得られないまま赤字を累増させてきた状況を民営化により大きく変えることができた点は、率直に評価すべきと考えられる。

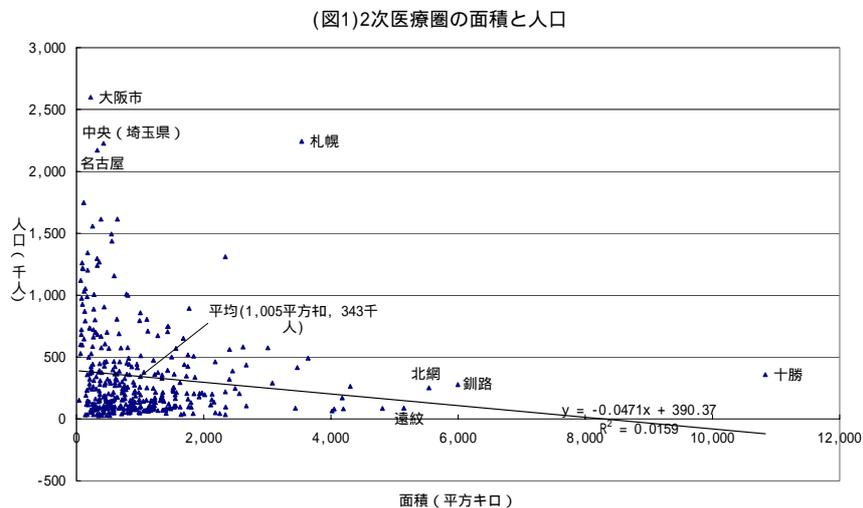
5. 2次医療圏における自治体病院の位置づけ

自治体病院の民営化に向けた動きが、病床需給にどのような影響を与えるのかについて考察するために、以下では、地方公営企業年鑑(2003年度)、病院報告及び医療施設調査(2004年)などを用い、特殊な医療を除く各種医療が完結する単位とされる2次医療圏別に、病床需給の状況、自治体病院の位置づけなどについて検討していく。

(1) 2次医療圏の姿

2次医療圏は保健医療計画に基づき都道府県が設定しており、全国で370(2004年度末)存在するが、面積、人口規模も地域特性により大きく異なっている。人口規模で見ると、大阪、札幌、中央(埼玉)、名古屋の4医療圏が人口2百万人を超える一方で、人口5万人未満の医療圏も離島などを中心に23か所に及んでいる。面積も、10千平方キロを超える十勝から、最小の尾張中部(愛知県)の42平方キロまで、200倍を超える差異がある(図1)。

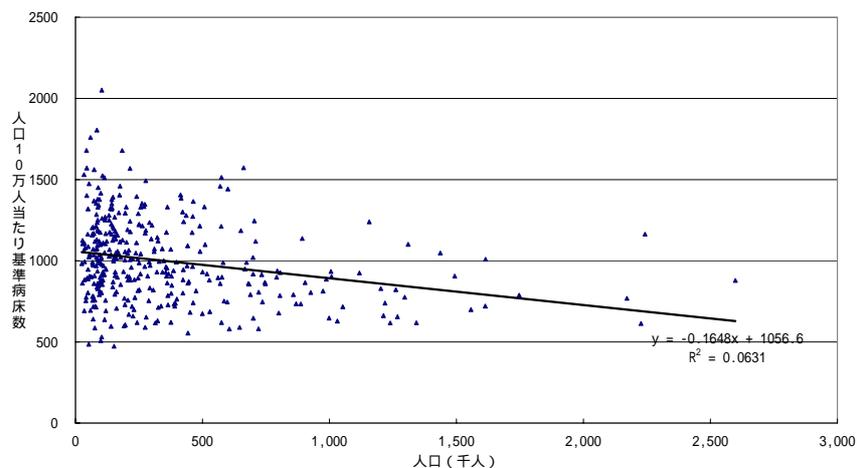
また、病床規制の基礎になる基準病床数¹⁰も人口当たりでみて大きな差異がある。人口10万人当たりの基準病床数(一般及び療養病床)は全国平均で930床となっているが、最大の柳井(山口県)の2,051床に対し、最小の尾張中部は473床にとどまっており、4倍を超える差異が生じている(図2)。さらに、既存病床数から基準病床数を引いて2次医療圏毎に病床過不足数を見ていくと、病床が過剰な医療圏は202か所、過剰病床数は119千床に達し、全体でも既存病床数の6.5%に相当する+82千病床が過剰となっており、基準病床数がこれまで病床適正化に有効に機能したとは言えない状況にあると言えよう(表6)。



(資料)「2004年医療施設調査」(厚生労働省)「国勢調査」(総務省)などをもとに作成。

¹⁰ 基準病床数は、医療法第30条3第2項第3号の規定により、都道府県知事が、一般病床及び療養病床については2次医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床については基本的に都道府県域ごとに定めることとされ、知事は基準病床数を超える増床などを許可しないことができる。

(図2)2次医療圏の人口と人口当たり基準病床数（一般・療養）



(資料)「保健医療福祉計画」(各都道府県)「国勢調査」(総務省)をもとに作成。

(表6) 2次医療圏における病床過不足の状況

	2次医療圏数	既存病床数a	基準病床数b	病床過不足	同過不足率
		a	b	c=a-b	c/a × 100
病床過剰	202	816,381	697,834	118,547	14.5
病床不足	168	445,262	481,947	-36,685	-8.2
計	370	1,261,643	1,179,781	81,862	6.5

(資料)図2に同じ。

(2).病床需給の状況

(病床集積と平均在院患者数)

従来から、医療費の地域格差について指摘されてきたが、その大きな要因として、医療施設(病床)の地域的偏在が上げられてきている。

2次医療圏における病床の偏在については、上記(1)のとおりであるが、平均在院患者数¹¹(入院患者数)がいかなる要因に規定され、病床数との間にはどのような関係が読み取れるのだろうか。健康状態の地域差¹²についてはここでは考慮外とし、平均在院患者数と医療需要の大きい高齢者数や供給サイドの病床数との関係を見ていく。その結果は、人口当たりの高齢者数と人口当たりの平均在院患者数との間は弱い相関関係にとどまる(図3)のに対し、人口当たりの病床数と人口当たりの平均在院患者数との間には強い相関関係が見出せる(図4)。しかも、2004年の患者調査(厚生労働省)のデータを用いて2次医療圏間の患者移動を補正推計し、移動前(推計値)と移動後(実績値)でこの関係を比較すると、患者移動後の方が移動前よりも高い相関関係となり、現に存在する病床数が平均在院患者数とより密接に関係している姿が明確に読み

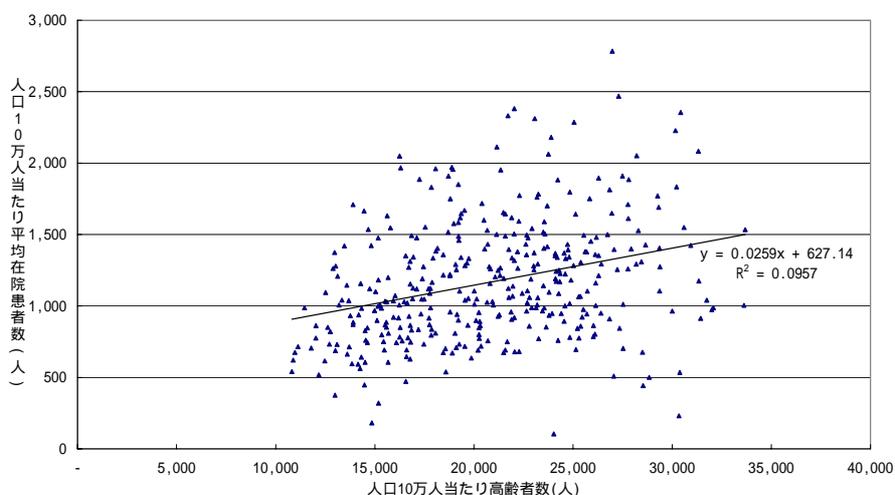
¹¹ 年間在院患者延数(在院患者とは24時現在、病院の全病床及び診療所の療養病床に在院している患者)÷当該年の年間日数で算出されている。

¹² 本研究は病床需給からのアプローチを目的としており、こうした論点は考慮の対象外としている。

取れる(図4)。因みに、個別に一般病床と療養病床について見ても、こうした関係は明確に読み取れ、病床の性格に依存する関係ではないと考えていいように思われる(図5)。

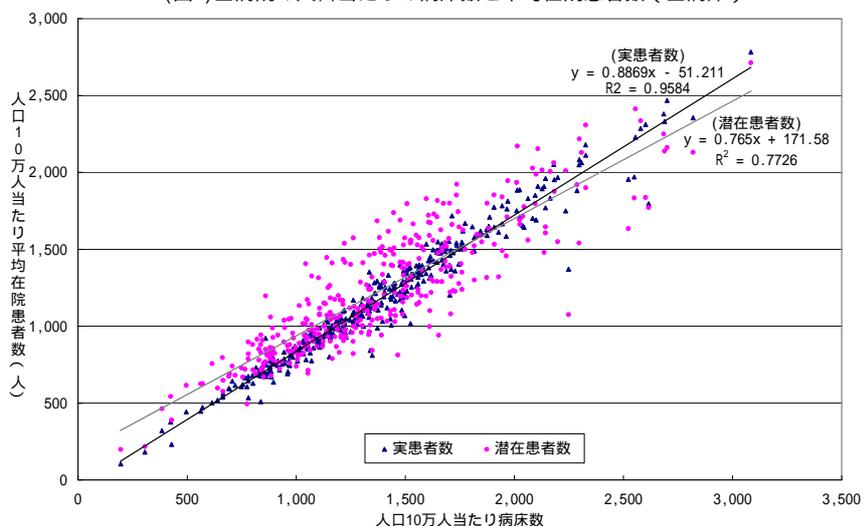
医療関係者には、こうした関係は広く知られているとみられるが、その見方については、「入院に対する潜在需要は大きいものの、施設整備が不十分な地域では需要が十分顕在化していない」との立場から、「施設整備が需要をつくりだし、供給過剰な地域では過剰な医療が行われている」との立場まで、相反する見方が並存している。いずれにせよ、ナショナルミニマムとして供給されなければならない医療水準に、地域的に大きな格差が存在することは明確であり、是正の必要性は指摘できよう。

(図3)全病院の人口当たり高齢者数と平均在院患者数(全病床)



(資料)「病院報告」(厚生労働省)「国勢調査」(総務省)をもとに作成。

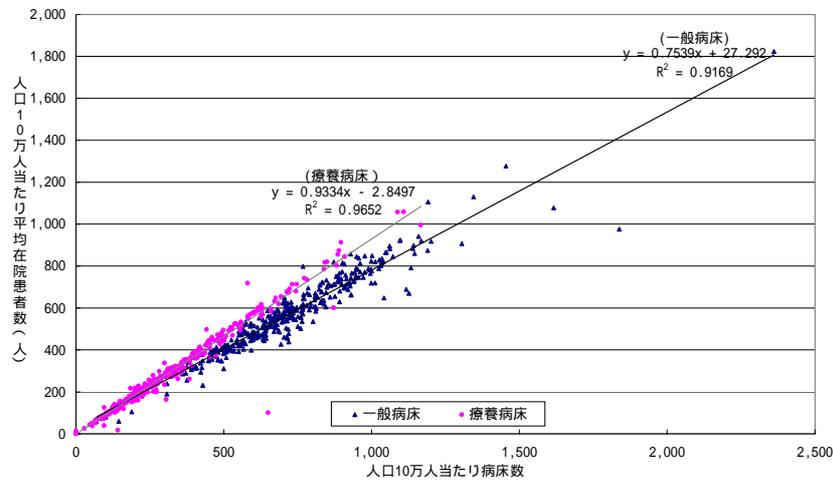
(図4)全病院の人口当たりの病床数と平均在院患者数(全病床)



(注)潜在患者数は、患者調査を用い、実患者数から当該2次医療圏における患者の流出入数を補正し算出した。

(資料)「病院報告」「医療施設調査」「患者調査」(厚生労働省)をもとに作成。

(図5)全病院の人口当たりの病床数と平均在院患者数(一般・療養)



(資料)「病院報告」「医療施設調査」(厚生労働省)をもとに作成。

(病床利用率と平均在院日数)

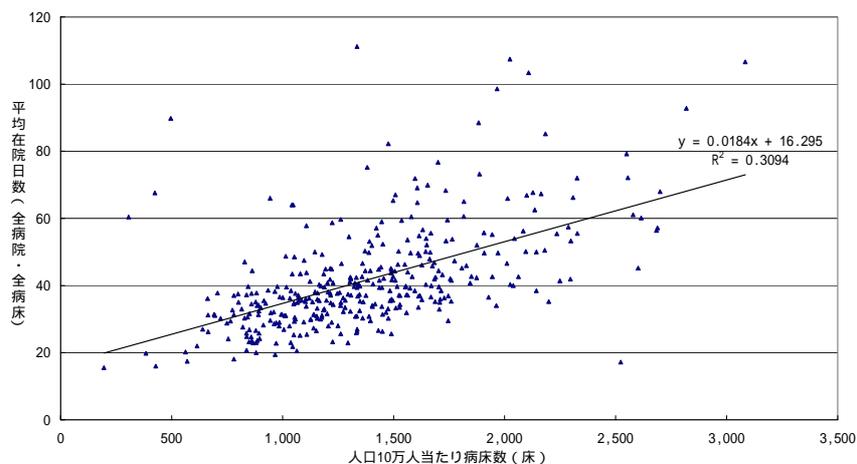
病床数と入院患者数の高い相関関係について確認したが、それでは、病床利用率¹³はいかなる要因により影響されているのだろうか。病床利用率は病床数に対する、病床需要(ネットの入院者数)と平均在院日数¹⁴の関係として捉えることができるが、まず、平均在院日数がどのように意味づけられるのかについて考察する。

平均在院日数は、本来病状により左右されるべきものと言えるが、これを需給調整という側面から捉えると、医療施設間の競争状態との一定の関係が考えられる。そこで、平均在院日数を被説明変数とし、医療施設間の競争状態を表す指標として、人口10万人当たり病床数を説明変数として回帰分析を行う。その結果を見ると、決定係数(R²)は0.309と一定の説明力が見出せ、医療施設間の競争が激しい地域ほど平均在院日数が延びる傾向にあることが読み取れる(図6)。なお、病床区分別に同様の関係をみていくと、一般病床では一定の関係性が見出せるものの、その性格上平均在院期間が長期に及ぶ療養病床ではほとんど関係性は見出せない結果となる(図7)。

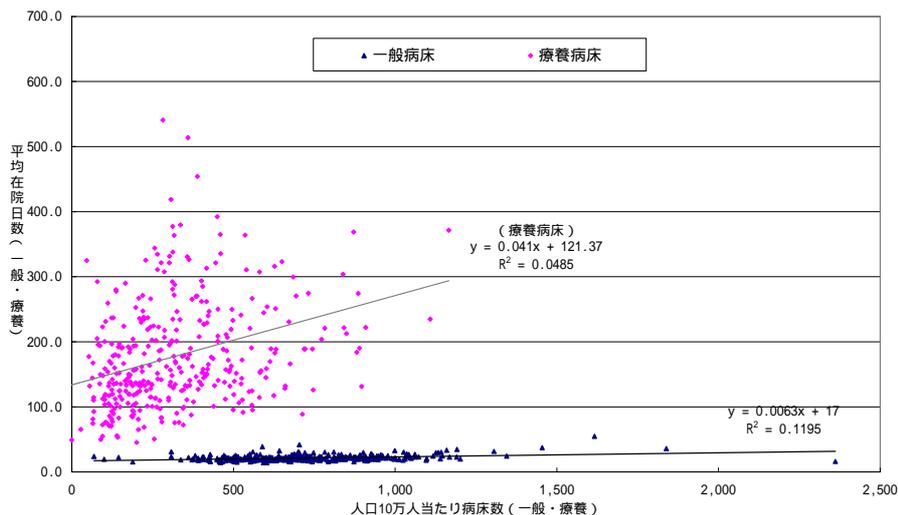
¹³ 年間在院患者延数 ÷ (月間日数 × 月末病床数) の1月～12月の合計 × 100 で算出される。

¹⁴ 平均在院日数は、在院患者延数(平均在院患者数 × 365日) ÷ 1/2(新入院患者数 + 退院患者数)で算出される。

(図6) 全病院の人口10万人当たり病床数と平均在院日数(全病床)



(図7) 全病院の人口10万人当たり病床数と平均在院日数(一般・療養)



(資料)上記2図とも「病院報告」「医療施設調査」(厚生労働省)をもとに作成。

次に、病床利用率を被説明変数とし、地域内の病床需要を表す指標として、人口10万人当たり高齢者数、地域外からの病床需要を表す指標として、人口10万人当たり純流入患者数(推計値)、医療施設間の競争による需給調整を表す指標として、平均在院日数を説明変数として、重回帰分析を行う。

その結果をみると、決定係数(R²)は0.276となり、説明変数のうち、の人口10万人当たり純流入患者数との平均在院日数は1%有意、人口10万人当たり高齢者数は5%有意となる¹⁵(表7)。病床利用率は、からの要因により説明しうると言え、t値からみて、の平均在院日数の説明力が最も高く、の人口10万人当たり純流入患者数、の人口10万人当たり

¹⁵ 個別に一般病床、療養病床についても、同様の分析を行っているが、さほど有意な結果は得られなかった(それぞれの決定係数は0.083及び0.101)。

高齢者数がそれに続く形となっている。

(表7) 全病院の病床利用率を被説明変数とする重回帰分析の結果

	決定係数 R2	t	P-値
人口10万人当たり高齢者数	0.276165	2.050464	0.041031
患者の純流入(推計値)		6.057109	0.000000
平均在院日数(全病院全病床)		8.124688	0.000000

以上の分析から、2次医療圏の競争環境に平均在院日数が影響され、平均在院日数が病床利用率を左右するという関係が読み取れ、平均在院日数の長期化¹⁶を通じて、個々の病院の経営行動が全体としては医療需要をゆがめる側面を有することが確認される。

(3).自治体病院の位置づけ

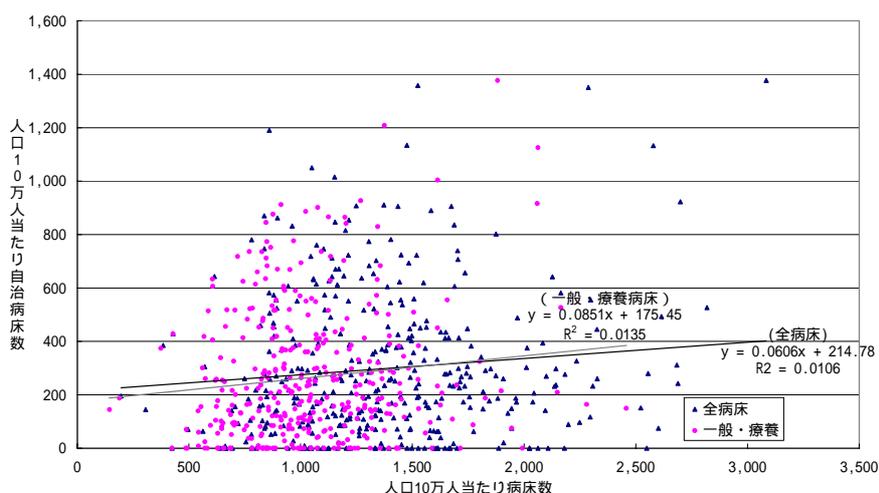
以下では、2次医療圏における自治体病院の位置づけについて検討していくが、最初に、病床補完という観点から自治体病院の位置づけを見ていくこととする。

(自治体病院の病床補完)

人口10万人当たりで、全病床数と自治体病院の病床数の関係をみると、明確な関係はほとんど見出せない(図8)。次に、既存病床数と基準病床数との比較で病床過不足比率(一般及び療養病床ベース)を算出し、自治体病院比率との関係をみると、平均(病床過不足率6.5%、自治体病床比率16.7%)をいずれも上回っている医療圏が67か所存在するなど、病床過剰地域においても自治体病院比率の高い医療圏が相当数存在していることがわかる(図9)。

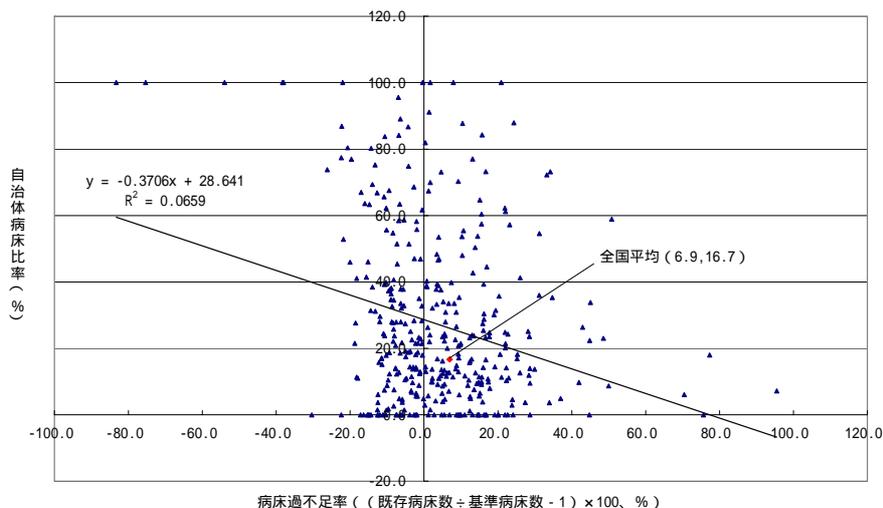
自治体病院の多くが病床不足に対応して建設されてきた経緯などを考え合わせると、病床整備やその後の人口減少などが進んだ結果、病床補完という面では、自治体病院が適切に民業補完を果たしているとは言い切れない現況となっていることが確認できよう。

(図8)人口当たりの病床数と自治体病床数



¹⁶ 医療制度改革の中で、平均在院日数長期化の大きな要因となっている、療養病床の削減・再編成(15万床への削減と、経過措置を経ての老健施設などへの転換)が方向づけられており、多少視点は異なるものの、国際的にも長い平均在院日数の改善に向けた具体的な取り組みが動き出している。

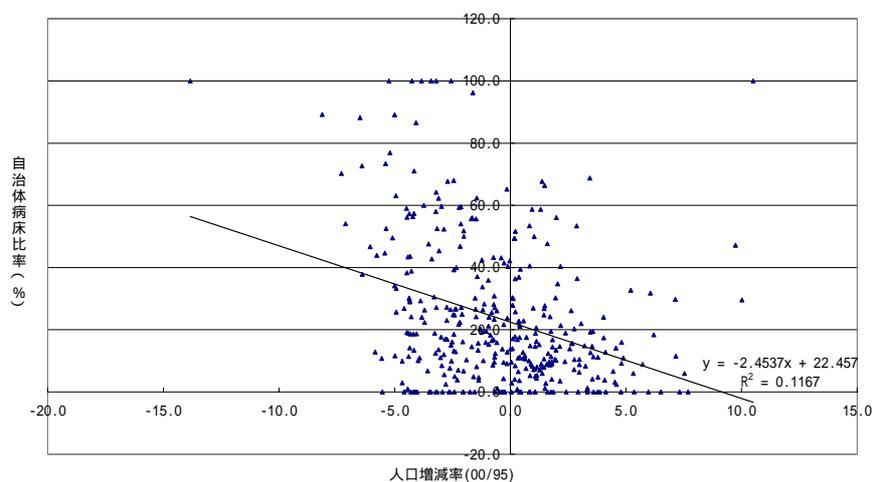
(図9)病床過不足と自治体病床比率



(資料)上記2図とも「医療施設調査」(厚生労働省)「地方公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

なお、1995年から2000年の人口増減率と自治体病床比率との関係を見ると、人口が減少している2次医療圏が200か所に達する一方、このうち73か所で自治体病床比率が30%以上となっている(図10)。このように、人口減少地域で自治体病床比率が総じて高い傾向が読み取れる点は、採算面で厳しいへき地医療で自治体病院が一定の役割を果たしてきていることを表すと考えられる反面、人口の本格的な減少過程に入り、自治体病院の多くが今後経営的にますます厳しい状況に置かれる可能性が高いことを示唆していると言えよう。

(図10)人口増減率と自治体病床比率



(資料)「地方公営企業年鑑」(総務省)「国勢調査」(総務省)などをもとに作成。

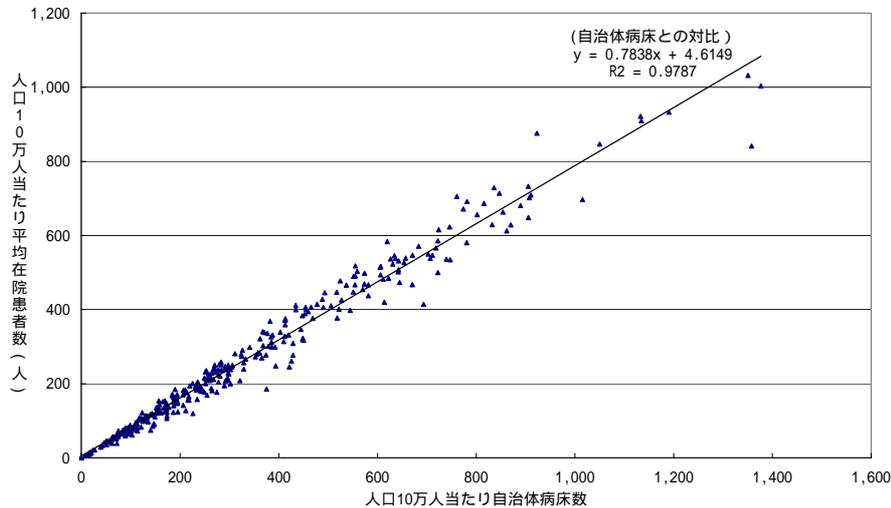
(自治体病院における病床利用率)

全病院での分析を踏まえて、自治体病院の病床利用率がいかなる要因によって決まってくるのかについて、分析していく。その際、データ制約から、地方公営企業年鑑による自治体病院データ(2003年度)と医療施設調査などによる全病院データ(2004年)の比較を通じ、検討を進め

ていくこととする。

まず、人口当たり病床数と平均在院患者数との関係を見ると、自治体病床数との間で高い相関関係が見出せ、病床数が平均在院患者数を規定しているという点では、全病院とほぼ同様の傾向が確認される(図11)。

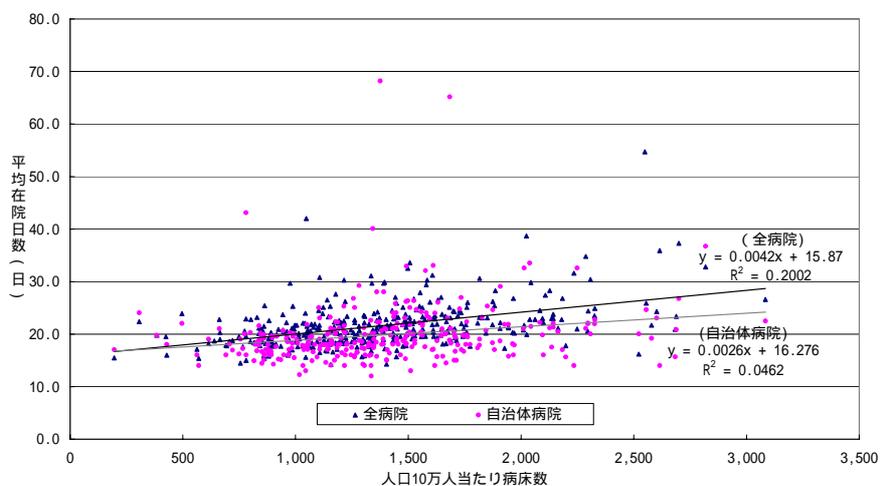
(図11)自治体病院の人口当たり病床数と平均在院患者数



(資料)「医療施設調査」(厚生労働省)「地方公営企業年鑑」(総務省)をもとに作成。

次に、全病院で確認された人口当たり病床数と平均在院日数との関係をみていくと、自治体病院の一般病床においては、両者の間にはほとんど明確な関係性を見出せないことがわかる(図12)。さらに平均在院日数の全国平均が全病院の20.2日に対し、自治体病院は18.2日にとどまっていることなども踏まえると、急性期特化などの動きも考えられる一方で、自治体病院においては経営的な規律づけがさほど強くないと言えるのかも知れない。

(図12)自治体病院の人口当たり病床数と平均在院日数(一般病床)



(資料)図11に同じ。

さらに、自治体病院の病床利用率（一般病床）を被説明変数とし、人口 10 万人当たり高齢者数、人口 10 万人当たり純流入患者数（推計値）、自治体病院の平均在院日数（一般病床¹⁷）を説明変数として、重回帰分析を行う。

その結果をみると、決定係数（R²）は 0.559 となり、説明変数のうち、の人口 10 万人当たり高齢者数との平均在院日数が 1% 有意となる（表 8）。自治体病院の一般病床利用率に、の平均在院日数はプラスに強く利く一方で、の人口当たり高齢者数はマイナスに利くとの含意になる。なお、人口 10 万人当たり高齢者数の t 値がマイナスとなっている理由については、一般病床のみを対象としているためのようと思われる。

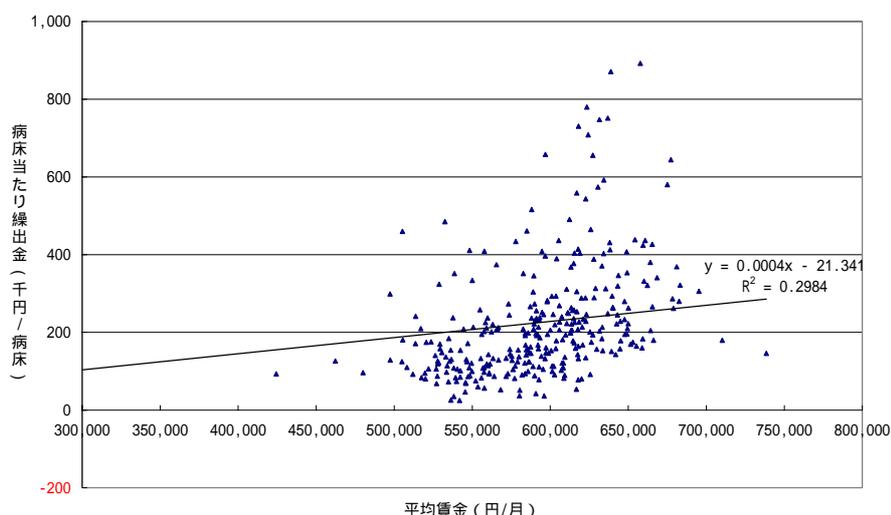
（表 8）自治体病院の病床利用率を被説明変数とする重回帰分析の結果

	決定係数 R ²	t	P-値
人口10万人当たり高齢者数	0.559429	-2.690491	0.007462
患者の純流入(推計値)		0.869091	0.385367
平均在院日数(自治体・一般病床)		21.406829	0.000000

以上の分析から、自治体病院については、平均在院日数と病床利用率の関係は明確なものの、平均在院日数は 2 次医療圏の競争環境に必ずしも規定されていないことが確認される。

なお、2 次医療圏別の自治体病院の経営状況については、全病院と比較できるデータがないため、ここでは詳細に立ち入らないが、これまでの分析との関連で、平均賃金と病床当たりの繰出金の間と、病床利用率と医業収支比率¹⁸の間にも、弱いながらも一定の相関関係が見出せることは指摘できよう（図 13・図 14）。

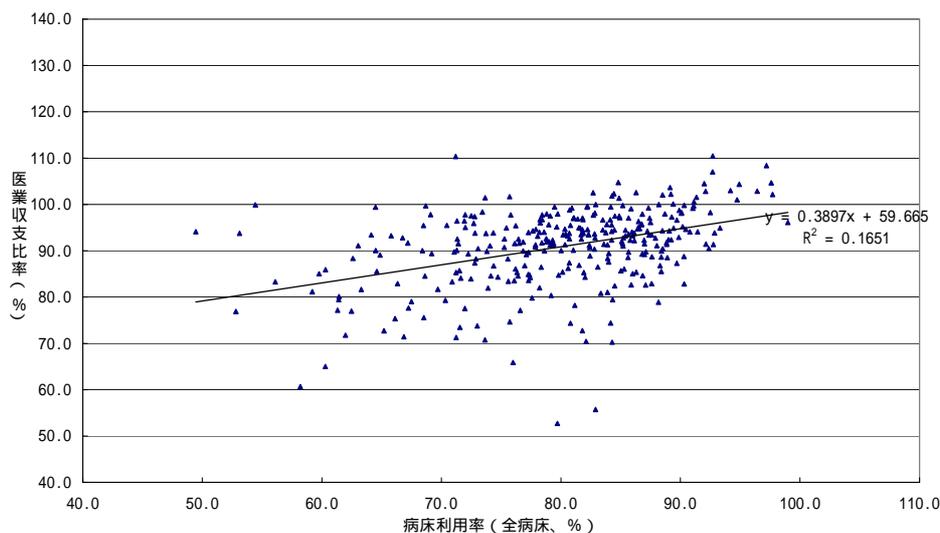
（図13）平均賃金と病床当たり繰出金



¹⁷ 病床利用率と平均在院日数に関する分析については、全病院は全病床ベースで行っているのに対し、自治体病院は、使用統計の制約から平均在院日数が一般病床しか取れないため、一般病床データを用いている。病床構成で見ると、全病院では、一般病床が 56%にとどまっており、当然に他の病床の性格が分析結果に反映していると考えられるが、自治体病院では、一般病床が 84%を占めており、概ね全体の性格を反映していると考えていいように思われる。

¹⁸ 医業収益 ÷ 医業費用で算出され、100 を上回って医業収益が医業費用を上回っていることになる。

(図14)自治体病院の病床利用率と医業収支比率



(資料)上記2図とも「地方公営企業年鑑」(総務省)をもとに作成。

6. まとめ

本研究では、従来あまり行われてこなかった2次医療圏における病床需給に着目して、自治体病院の位置づけなどの分析を行うとともに、今後の自治体病院の経営改革の方向、民営化の位置づけなどについても検討を進めてきた。

自治体病院は、その多くが病床不足に対応して建設されてきた経緯にあるとみられるが、病床整備やその後の人口減少などが進んだ結果、病床補完の面では、適切に民業補完を果たしているとは言い切れない現況になっている。

また、自治体病院が政策的な医療を担うという理由により、その経営には6千億円(2003年度)に及ぶ負担金・補助金が投入されているが、実態的には人件費と建設費の官民格差が赤字の主要な要因とみられ、抜本的な見直しが必要となっている。その際、先進的な見直し事例などからみると、民間委譲や指定管理者の導入が、人件費や施設建設費の官民格差などの課題を克服し、経営の効率化や自立化を目指す意味でも有効と考えられる。

一方、病床需要が現に存在する病床数によって大きく左右されるという状況にある中で、競争環境の厳しい医療圏においては、平均在院日数の長期化を通じて病床利用率の調整が行われているとみられ、個々の経営行動が、全体としては医療需要をゆがめている側面があると考えられる。

その点について、自治体病院では全体の動きとは異なった傾向が見出せ、平均在院日数(一般病床)が全病院より平均で2日短いほか、競争環境による変動についても明確な傾向は見出せない。

以上から、いたずらな民営化は個々の病院経営の健全化には資するとしても、在院日数の長

期化などを通じ医療費の上昇¹⁹をもたらしかねない面もあると言え、まずは、病床過剰の解消や、経営形態に関わらず適正な処遇水準の確保などに早急に取り組んでいく必要があると考えられる。

また、民営化については、複数の病院統廃合に伴う病床の新增設の担い手としてなど、コストメリットが十分に発揮できる枠組みの中で、順次取り組んでいくことが肝要と言えよう。

なお、自治体病院の担う政策医療について、本研究では、質的な面からの分析は行っておらず、そうした面からは、さらなる分析が必要となることは言うまでもない。また、自治体病院の中でも、都道府県と市町村では、担うべき役割が異なっていると考えられるが、その点に関しても、ほとんど考慮外となっており、さらなる検討が必要となる。

¹⁹ 仮に自治体病院が非自治体病院並みの病床利用率になったとして、全体で1.4千億円程度、医業収益(医療費)が増加するものと試算され、民営化によって期待される固定費削減効果が意味のない水準になる訳ではないことに、留意する必要がある。

参考文献

- 熊谷成将(2006)「公立病院に対する他会計からの繰入金と医療需要の公平性」主任研究員泉田
信行『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析』p32-45
自治体病院経営研究会「自治体病院経営ハンドブック[第12次改訂版]」ぎょうせい
- 鈴木玲子(2004)「自治体病院は必要か:巨額の補助金は何のため」『JCER 研究員レポート』No.29
p1-3
- 知野哲朗・中泉真樹(1995)「公立病院の行動と地域的な医療格差」鶴田忠彦編『日本の医療経
済』東洋経済新報社 p129-150
- 長谷川友紀(2005)「公的病院の民間開放と官民の対等な競争」八代尚宏編『「官製市場」改革』
日本経済新聞社 p97-116
- 福田吉治・長谷川敏彦(1999)「病床数増加の都道府県格差をもたらした要因の分析」『病院管理』
Vol.36 No.2 p31-35

(補論1) 都道府県別に見た病床需給

1.2 次医療圏の概況

まず、都道府県別の平均値を用い、2次医療圏の概況について見ていくこととする。

本文でも記述したとおり、全国で370ある2次医療圏は、面積、人口規模とも地域特性により大きく異なっており、道府県別の平均値で見ても、面積では、北海道の3,731平方キロから東京都の167平方キロまで22倍の、人口でも、大阪府の1,101千人(大阪府を一つの2次医療圏に設定)から島根県の109千人まで19倍の、開きが生じている(表1)。また、人口の開きにほぼ連動する形で、既存病床数、平均在院患者数にも差が生じているが、人口当たりの数字で見ると、四国、九州、北海道などが特に高くなっている。

こうしたなかで、自治体病院比率は東北などが高い一方、関東などは低くなっている。

(表1) 都道府県別の平均値による2次医療圏の概況

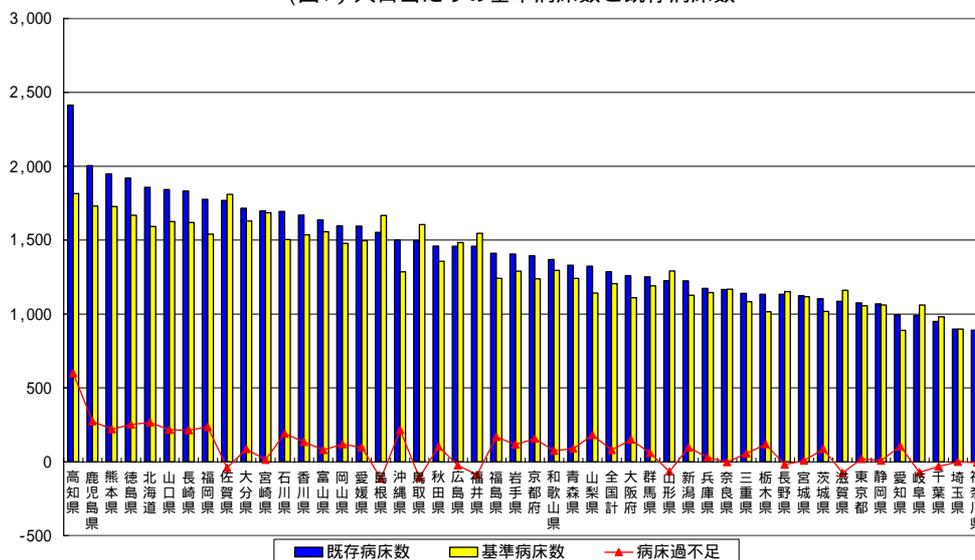
都道府県名	医療圏数	面積(平方キロ)	順位	人口(千人)	順位	基準病床数(床)	順位	既存病床数(床)	順位	自治体病院比率(%)	順位	平均在院患者数(人)	順位	病床利用率(%)	順位	人口10万人当a(床)	順位	人口10万人当b(人)	順位
北海道	21	3,731	1	271	23	4,309	17	5,027	13	16.5	24	4,229	15	84.1	30	1,858	5	1,563	9
青森県	6	1,601	7	246	26	3,053	31	3,272	29	35.5	3	2,678	32	81.8	42	1,330	27	1,089	28
岩手県	9	1,698	6	157	41	2,029	43	2,213	42	37.7	2	1,868	43	84.4	28	1,406	24	1,187	23
宮城県	10	729	28	237	27	2,643	36	2,660	37	23.3	10	2,120	39	79.7	48	1,124	39	896	41
秋田県	8	1,449	8	149	44	2,018	44	2,170	43	18.6	20	1,872	42	86.2	16	1,460	20	1,259	21
山形県	4	2,331	2	311	18	4,014	20	3,808	24	41.1	1	3,156	24	82.9	37	1,224	32	1,015	33
福島県	7	1,969	4	304	19	3,771	21	4,285	20	14.6	27	3,474	22	81.1	45	1,410	23	1,143	25
茨城県	9	655	33	332	17	3,374	25	3,657	25	6.5	46	2,984	25	81.6	43	1,102	40	900	40
栃木県	5	1,282	12	401	13	4,070	19	4,544	17	5.2	48	3,853	17	84.8	25	1,133	37	961	36
群馬県	10	636	34	202	33	2,413	39	2,534	39	17.0	23	2,120	40	83.6	33	1,251	31	1,047	32
埼玉県	9	422	43	771	4	6,919	3	6,919	3	6.6	45	5,809	4	84.0	32	898	47	754	47
千葉県	9	573	36	658	5	6,459	5	6,251	8	13.6	31	5,194	9	83.1	36	949	46	789	46
東京都	13	167	48	928	2	9,792	2	9,975	2	7.6	44	8,171	2	81.9	41	1,075	42	880	43
神奈川県	11	220	47	772	3	6,913	4	6,871	4	10.9	36	5,646	5	82.2	40	890	48	731	48
新潟県	13	968	20	190	35	2,146	42	2,330	41	20.4	15	2,020	41	86.7	14	1,223	33	1,061	31
富山県	4	1,062	16	280	22	4,363	16	4,587	16	23.5	9	4,115	16	89.7	3	1,637	14	1,468	11
石川県	4	1,046	18	295	20	4,438	15	5,001	14	22.3	13	4,278	14	85.6	21	1,694	12	1,449	13
福井県	4	1,047	17	207	29	3,204	28	3,023	34	20.2	16	2,597	35	85.9	18	1,458	22	1,253	22
山梨県	8	558	37	111	47	1,268	48	1,469	48	24.5	8	1,189	48	80.9	47	1,323	28	1,071	30
長野県	10	1,359	11	222	28	2,553	38	2,510	40	21.7	14	2,121	38	84.5	27	1,133	38	958	37
岐阜県	5	2,120	3	422	10	4,471	13	4,173	21	26.9	5	3,510	21	84.1	31	990	45	833	45
静岡県	9	857	23	419	11	4,443	14	4,474	18	26.0	7	3,707	19	82.9	38	1,069	43	886	42
愛知県	11	469	40	640	6	6,690	10	6,362	7	17.3	22	5,407	7	85.0	23	994	44	844	44
三重県	4	1,444	9	464	8	5,030	12	5,292	12	19.9	17	4,565	12	86.3	15	1,140	36	983	35
滋賀県	7	478	39	192	34	2,228	41	2,083	46	30.0	4	1,736	45	83.3	34	1,086	41	905	39
京都府	6	768	25	441	9	5,457	11	6,145	10	9.6	39	5,179	10	84.3	29	1,394	25	1,175	24
大阪府	8	237	46	1,101	1	12,219	1	13,868	1	9.7	38	11,869	1	85.6	20	1,260	30	1,078	29
兵庫県	10	839	24	555	7	6,355	6	6,512	6	19.2	18	5,511	6	84.6	26	1,173	34	993	34
奈良県	5	738	27	289	21	3,371	26	3,362	27	13.8	30	2,741	31	81.5	44	1,165	35	950	38
和歌山県	7	675	31	153	42	1,980	46	2,094	45	23.2	11	1,731	46	82.7	39	1,370	26	1,133	26
鳥取県	3	1,168	14	204	31	3,282	27	3,063	33	19.2	19	2,623	34	85.6	19	1,498	19	1,283	20
島根県	7	958	21	109	48	1,813	47	1,689	47	26.3	6	1,468	47	86.9	13	1,552	17	1,349	16
岡山県	5	1,421	10	390	14	5,766	9	6,227	9	8.9	41	5,040	11	80.9	46	1,596	15	1,292	18
広島県	7	1,211	13	411	12	6,100	7	5,999	11	12.6	32	5,309	8	88.5	8	1,459	21	1,291	19
山口県	9	679	30	170	37	2,760	34	3,127	30	11.5	35	2,859	27	91.4	1	1,842	6	1,684	4
徳島県	6	691	29	137	45	2,292	40	2,638	38	11.8	34	2,300	37	87.2	12	1,920	4	1,674	5
香川県	5	375	45	205	30	3,142	30	3,416	26	22.3	12	2,845	28	83.3	35	1,670	13	1,391	14
愛媛県	6	946	22	249	25	3,725	22	3,969	22	17.6	21	3,411	23	85.9	17	1,595	16	1,371	15
高知県	4	1,776	5	203	32	3,693	23	4,913	15	12.0	33	4,295	13	87.4	11	2,414	1	2,111	1
福岡県	13	383	44	386	15	5,943	8	6,853	5	6.0	47	6,052	3	88.3	9	1,776	8	1,569	8
佐賀県	5	488	38	175	36	3,173	29	3,101	31	9.0	40	2,781	30	89.7	4	1,769	9	1,586	7
長崎県	9	455	41	169	39	2,729	35	3,089	32	16.1	25	2,796	29	90.5	2	1,833	7	1,659	6
熊本県	11	673	32	169	38	2,920	32	3,292	28	10.2	37	2,930	26	89.0	6	1,948	3	1,733	3
大分県	10	634	35	122	46	1,990	45	2,094	44	8.4	42	1,860	44	88.8	7	1,715	10	1,523	10
宮崎県	7	1,105	15	167	40	2,816	33	2,837	36	14.2	29	2,427	36	85.5	22	1,698	11	1,452	12
鹿児島県	12	766	26	149	43	2,576	37	2,984	35	8.3	43	2,633	33	88.2	10	2,004	2	1,769	2
沖縄県	5	455	42	264	24	3,390	24	3,955	23	15.8	26	3,523	20	89.1	5	1,500	18	1,336	17
全国	370	1,005	19	343	16	4,136	18	4,410	19	14.6	28	3,743	18	84.9	24	1,285	29	1,091	27

(注) 網掛けは上位5位以内、網掛け・囲みは下位5位以内(いずれも降順)を表す。

(資料) 「2004年医療施設調査」(厚生労働省) 「国勢調査」(総務省) などをもとに作成。

次に、人口当たりの基準病床数と既存病床数との関係から、病床過不足を見ていくと、高知県が30%を越える病床過剰にあるほか、北海道、沖縄県、鹿児島県が15%を越える病床過剰にある(図1)。一方で、島根県、鳥取県、岐阜県、滋賀県が6%を越える病床不足にある。

(図1) 人口当たりの基準病床数と既存病床数

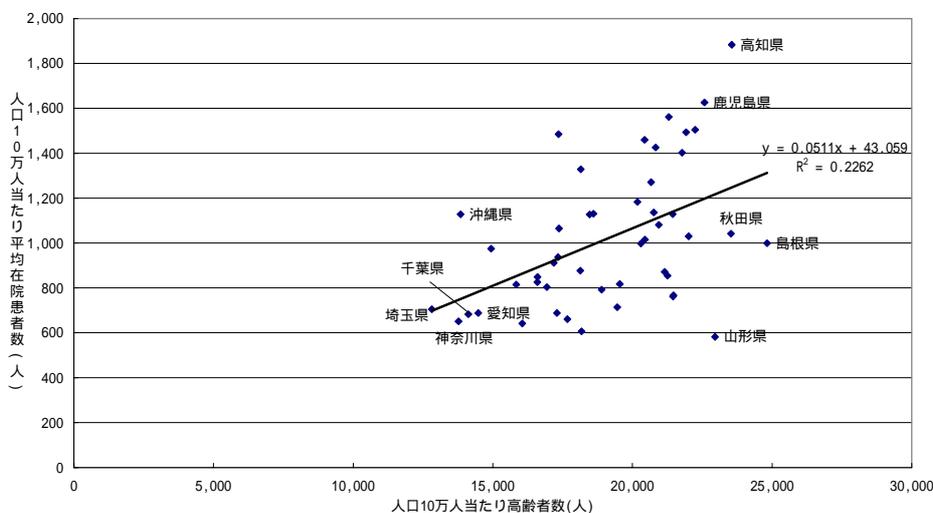


(資料)「保健医療福祉計画」(各都道府県)「国勢調査」(総務省)をもとに作成。

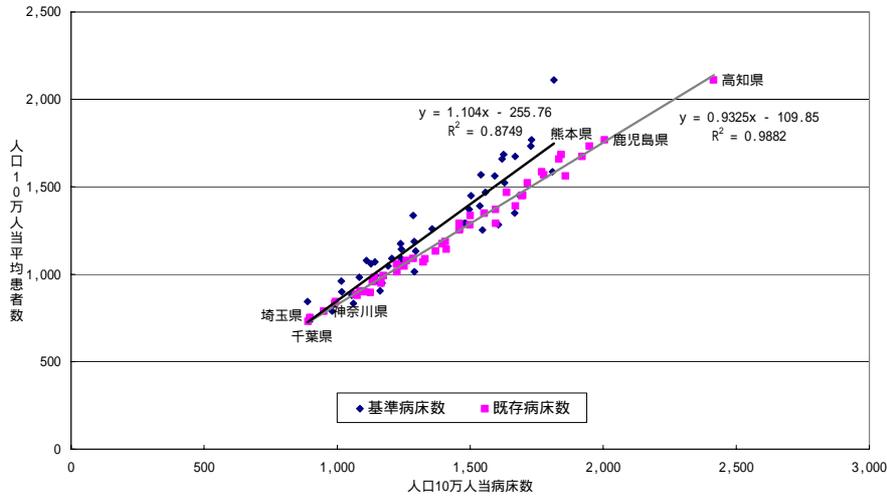
2. 病床需給の状況

ここでは、本文と同様にまず、人口当たり平均在院患者数と人口当たり高齢者数、人口当たり病床数との関係を見ていく(在院患者数、病床数とも全病床)。その結果は、人口当たり平均在院患者数との関係は、2次医療圏での分析と同様に強い相関関係が見出せる(図3)ほか、との関係についても一定の相関関係が確認された(図2)。都道府県域を超えた患者移動が最大でも4%台(流出は岐阜県の-4.6%、流入は京都府の+4.3%が最大)にとどまっていることなどにより、多少強弱の異なる結果になったものと思われる。

(図2) 全病院の人口当たり高齢者数と平均在院患者数(全病床)



(図3) 全病院の人口当たり病床数と平均在院患者数(全病床)



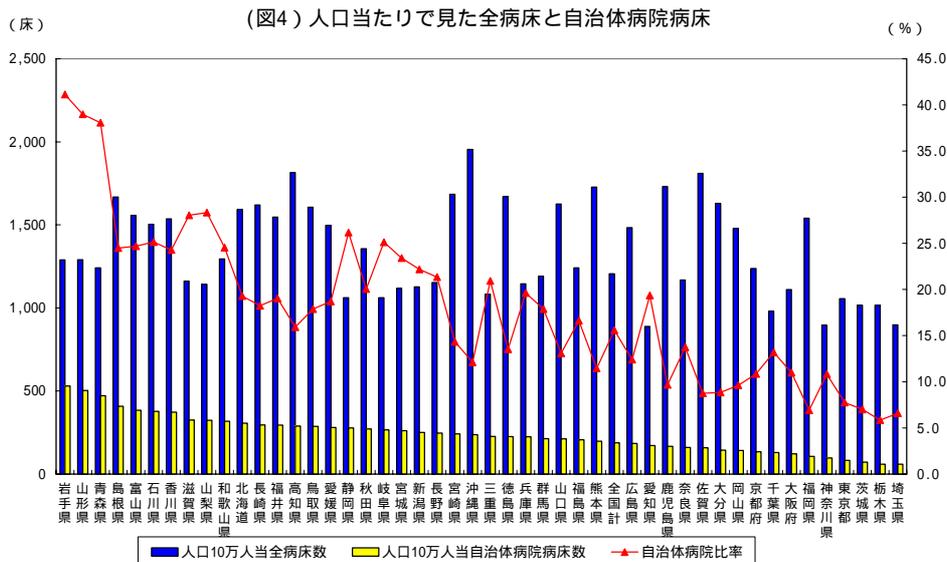
(資料)上記2図とも「病院報告」「医療施設調査」「患者調査」(厚生労働省)などをもとに作成。

3. 自治体病院の位置づけ

次に、自治体病院の病床補完の状況などについて見ていくことにする。

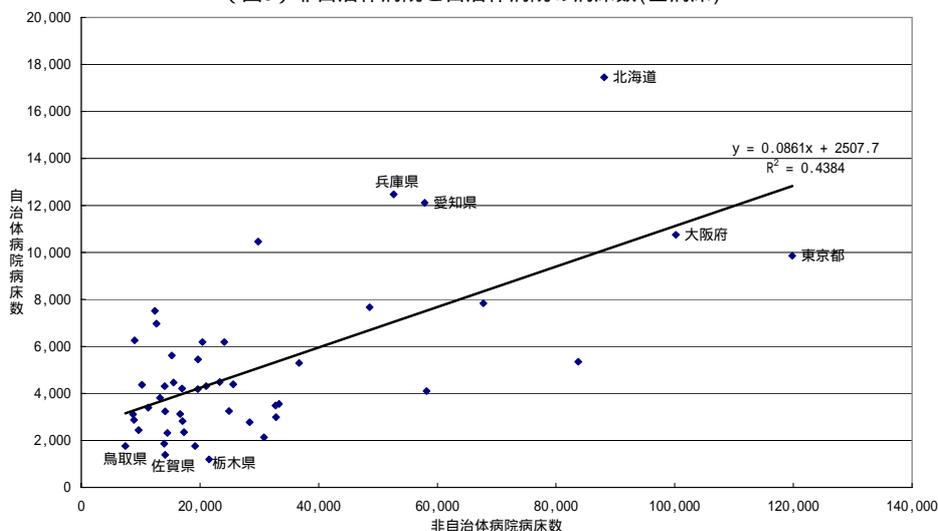
自治体病院比率は、岩手県、山形県、青森県などで高くなっているが、人口当たりの全病床数が高い都道府県でも相対的に高い比率となっているところもある一方で、最も同比率の低い埼玉県、栃木県、茨城県、東京都などでは、人口当たり全病床数も低位にとどまっている(図4)。ただし、実数では、人口規模の大きい東京都、大阪府などが大きくなっている点には留意する必要がある(図5)。

また、人口当たりの非自治体病床数と同自治体病床数との関係を見ると、一定の関係は見出せず(図6)、本文で分析したとおり、病床補完という面では、自治体病院が適切に民業補完を果たしているとは言い切れない現況になっている。

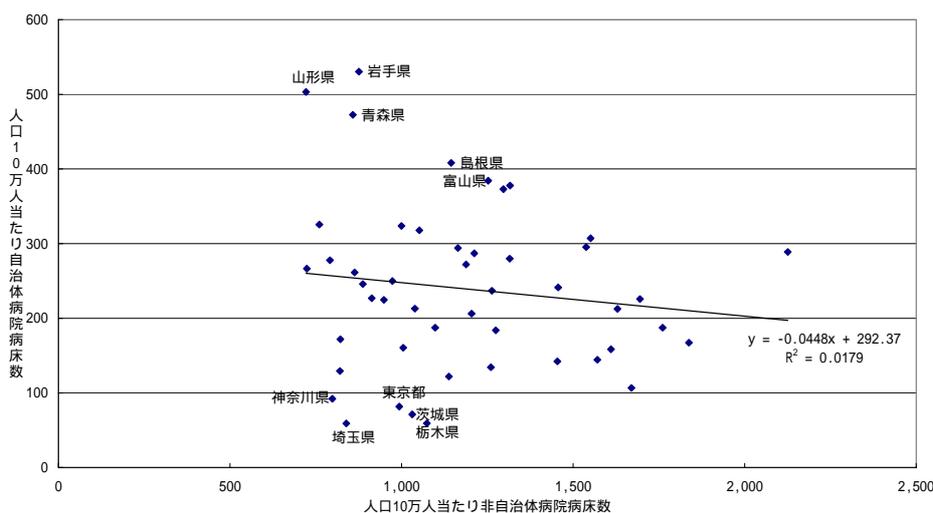


(資料)「医療施設調査」(厚生労働省)「地方公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

(図5) 非自治体病院と自治体病院の病床数(全病床)



(図6) 人口当たり非自治体病院病床数と自治体病院病床数(全病床)



(資料) 上記2図とも「地方公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

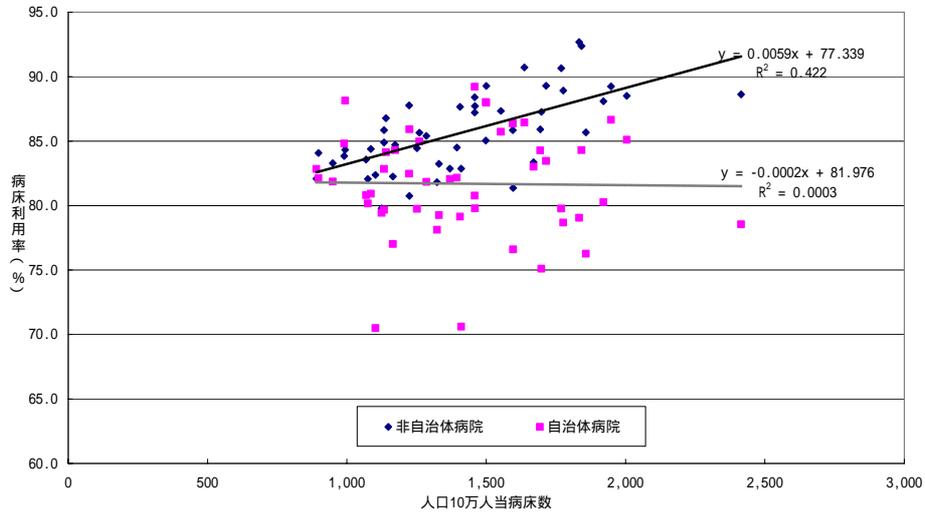
4. 自治体病院・非自治体病院別に見た病床利用率の状況

2次医療圏の分析では、使用データの時点の違いなどから、全病院と自治体病院の比較にとどめる形で分析を行ったが、都道府県別については、自治体病院と非自治体病院別に推計を行い、いくつかの関係について分析を試みた。

その結果、人口当たりの病床数と病床利用率の関係について、特徴的な傾向が表れている。すなわち、両者の関係について、自治体病院では明確な傾向は見出せないものの、非自治体病院では、人口当たり病床数が増加するほど、病床利用率が上昇するという、より直接的な関係が読み取れる(図7)。こうした動きについては、2次医療圏の分析過程でも、全病院で決定係数(R²)0.1021に対し、自治体病院では決定係数(R²)0.0004という数値が得られており、都道府県別にデータを統合する過程でその傾向がより強まったようにも思われる。しかしながら、こう

した関係をどのように統合的に説明すべきなのかなどについての整理は不十分であり、今後の検討課題としたい。

(図7)人口10万人当たり病床数と病床利用率(自治体・非自治体別)



(資料)「医療施設調査」(厚生労働省)「地方公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

(補論 2)2003 年度決算に見る自治体病院の経営動向

1.2 次医療圏別の概況

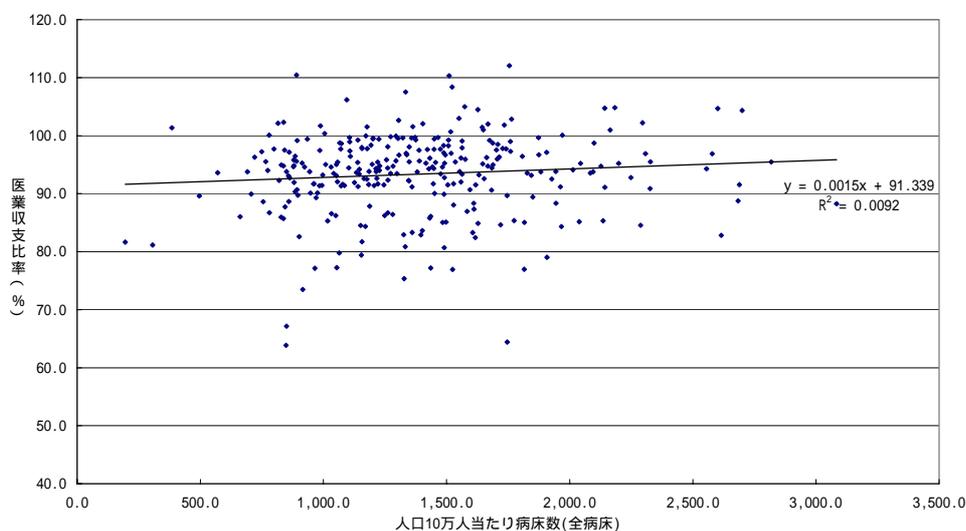
2003 年度の自治体病院の損益は、本文で記述したとおり、医業収入 3.7 兆円に対し、医業費用は 4.0 兆円に達しており、国や地方公共団体からの負担金・補助金 0.6 兆円を受け入れてなお - 0.1 兆円の純損失となっている。その結果、当期末の未処分損失も - 1.5 兆円に達している。

本文では、平均賃金と病床当たり繰出金、病床利用率と医業収支比率の関係についてのみ言及し、平均賃金が高いほど単位当たりの繰出金（病床当たり）の水準が高くなる傾向があること、かなり弱い関係ながらも、病床利用率が高いほど医業収支比率が高くなる傾向があることに言及している。

2 次医療圏別に見ると、上記以外にはなかなか特徴的な傾向は見出せないが、ここでは、人口当たり病床数と医業収支比率の関係、地方公共団体の歳出規模と繰出金比率の関係について述べる。

前者に関しては、明確な関係が見出せないことから、かえって、競争環境は必ずしも自治体病院の経営に強い影響を与えていないということが読み取れよう(図 1)。また、2 次医療圏別に見ると、自治体病院への繰出金比率¹は、0~5%を超える水準まで大きな幅があり、特に歳出規模の小さいところでは総じて負担が重い構造となっていることが読み取れる(図 2)。

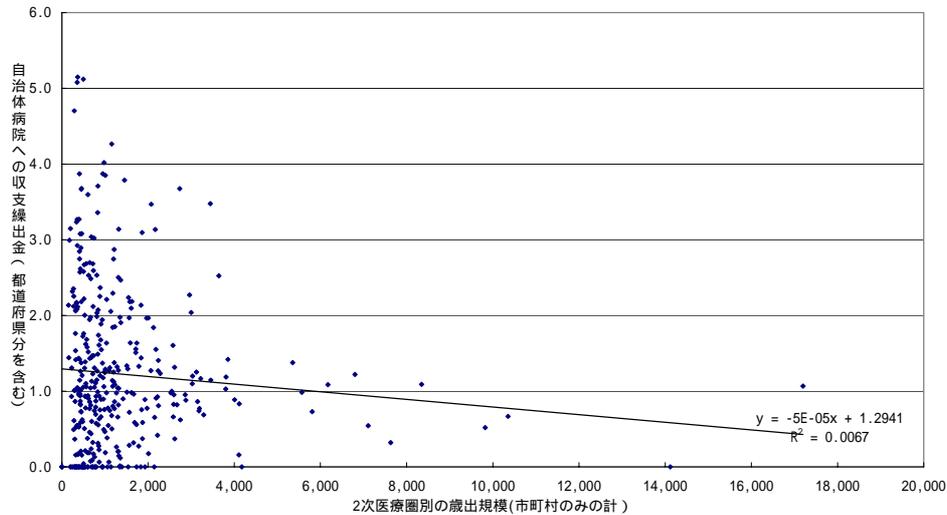
(図1)人口当たり病床数と医業収支比率



(資料)「医療施設調査」(厚生労働省)「地方公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

¹ 都道府県については、繰出金には含み、歳出には含んでいない。

(図2) 歳出規模と自治体病院への繰出金比率



(資料)「地方公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

2. 都道府県別に見た決算概況

医業収支は、岐阜県²を除く全ての都道府県で赤字となっており、同収支比率は、全国平均でも91となったほか、栃木県、茨城県、東京都で80前後まで下がっている(表1)。

主要経費の医業収入に占める割合を見ると、人件費、材料費、償却・金利のみで93%に達しており、固定費負担が極めて重い構造が浮かび上がる。

このうち、人件費は、岐阜県、静岡県、山口県、京都府が50%未満となっている一方で、高知県(66%)、沖縄県(64%)などが特に高い水準となっている。また、材料費は、鹿児島県、熊本県などで低くなっている一方で、北海道、宮崎県などで30%を超える水準となっている。償却・金利については、6~18%と3倍もの幅が生じているが、設備更新の有無などによって大きく変動すると思われる。また、水準の低いところのなかには、かえって、施設の老朽化などの課題を抱えているところも多いものと見られる。

当年度の繰入金は、5.7千億円に達しているが、医業収支との比較で見ると、岐阜県の7%から栃木県の30%まで大きな幅が生じている。また、病床当たりの水準を見ると、東京都、栃木県、神奈川県などが1床当たり4百万円を超える一方で、岐阜県、石川県では1.2百万円にとどまっている。

繰入金については、表2においても歳出との関係进行分析しているが、都道府県が歳出総額の0.53%、市町村計では同じく0.63%に達している。都道府県では、県立病院の病床数の大きい岩手県(1.74%)、山形県(1.34%)がとび抜けて高い一方で、ほとんど県立病院のない岡山県では0.07%にとどまっている。また、市町村計では、青森県、静岡県で1.3%を超える水準となる一方で、茨城県、鹿児島県では0.14%にとどまっている。

こうした繰入金で収益補てんしてなお、赤字となっており、当期末の未処分損失は全体で-1.4兆円に達している。これを都道府県別に見ると、大阪府、兵庫県、北海道の3道府県(道府

² 岐阜県は、人件費、償却・金利の負担が小さく、医業収支が唯一黒字となっている。

県及び市町村計)が - 1.4 千億円を超える水準にある一方で、福井県(県及び市町村計)では唯一、利益が繰り越されている。

(表 1) 都道府県別に見た自治体病院の決算概況(億円, %, 百万円/床)

	病床数	医業収支	同比率	主要経費の医業収入に占める割合			当年度繰出金			当期末未 処分利益
				人件費	材料費	償却・金利	実数	対医業収支	病床当たり	
北海道	17,453	-295	88	55.8	30.3	11.2	357	16.1	2.0	-1,433
青森県	6,973	-73	93	52.7	27.6	10.8	109	11.2	1.6	-649
岩手県	7,512	-85	92	62.8	27.7	8.9	170	16.8	2.3	-187
宮城県	6,186	-135	86	54.5	26.3	13.3	144	17.2	2.3	-532
秋田県	3,236	-50	88	58.2	25.0	12.8	77	20.1	2.4	-90
山形県	6,260	-95	91	60.2	25.5	9.5	169	17.6	2.7	-396
福島県	4,389	-69	88	62.7	26.1	9.5	60	11.9	1.4	-261
茨城県	2,131	-53	83	62.9	24.7	9.5	66	25.6	3.1	-87
栃木県	1,190	-47	78	61.7	26.9	18.7	52	30.2	4.4	-145
群馬県	4,312	-83	89	53.6	28.4	13.1	82	12.8	1.9	-198
埼玉県	4,104	-79	91	53.6	29.3	8.7	149	18.8	3.6	-34
千葉県	7,669	-194	87	57.3	26.5	12.5	297	22.3	3.9	-295
東京都	9,857	-354	82	57.5	27.7	13.5	500	30.0	5.1	-16
神奈川県	8,236	-230	86	56.5	25.6	11.9	342	24.8	4.2	-524
新潟県	6,189	-101	90	58.0	28.7	9.0	131	13.6	2.1	-484
富山県	4,308	-27	96	51.2	28.6	12.1	77	10.5	1.8	-268
石川県	4,461	-21	97	50.4	29.2	11.1	53	7.8	1.2	-274
福井県	2,439	-18	95	51.1	26.1	8.1	41	13.0	1.7	3
山梨県	2,874	-44	91	52.9	28.7	14.6	65	15.3	2.2	-48
長野県	5,448	-67	92	53.1	23.6	11.7	113	14.3	2.1	-177
岐阜県	5,614	24	102	47.1	30.1	7.2	68	6.7	1.2	-25
静岡県	10,464	-172	91	47.0	26.4	12.6	285	15.5	2.7	-276
愛知県	12,113	-135	94	53.3	26.8	11.3	235	10.9	1.9	-634
三重県	4,212	-28	96	54.3	25.5	11.3	79	12.0	1.9	-374
滋賀県	4,372	-38	95	50.2	29.3	12.0	87	11.8	2.0	-185
京都府	3,554	-46	92	48.2	28.7	10.1	80	14.2	2.3	-130
大阪府	10,750	-321	86	58.5	28.0	13.5	400	20.1	3.7	-1,729
兵庫県	12,471	-162	93	52.4	31.9	9.0	293	12.5	2.3	-1,471
奈良県	2,318	-8	98	52.2	27.6	7.8	33	8.6	1.4	-13
和歌山県	3,401	-29	94	56.6	27.3	9.7	48	11.1	1.4	-141
鳥取県	1,760	-20	93	57.4	26.5	10.3	41	15.5	2.3	-177
島根県	3,108	-47	90	53.8	25.5	15.0	63	14.7	2.0	-159
岡山県	2,775	-12	96	60.1	24.4	6.3	36	11.1	1.3	-164
広島県	5,296	-60	93	52.9	27.9	10.4	100	11.6	1.9	-425
山口県	3,249	-20	96	48.1	24.4	11.0	55	12.3	1.7	-186
徳島県	1,860	-35	88	68.5	25.6	6.1	51	19.3	2.7	-135
香川県	3,814	-24	95	58.6	23.1	7.9	66	13.2	1.7	-151
愛媛県	4,180	-13	98	54.4	27.5	8.1	61	9.6	1.5	-247
高知県	2,352	-57	86	66.0	28.4	7.9	68	19.9	2.9	-304
福岡県	5,350	-75	91	55.7	27.3	11.8	113	15.1	2.1	-472
佐賀県	1,389	-12	94	51.2	28.5	10.4	21	10.4	1.5	-42
長崎県	4,481	-65	89	58.0	24.0	11.0	83	15.0	1.8	-272
熊本県	3,679	-16	97	57.0	22.3	9.8	48	10.0	1.3	-90
大分県	1,763	-9	96	54.7	27.8	9.2	22	9.1	1.3	-69
宮崎県	2,824	-63	85	57.0	30.0	15.2	65	17.9	2.3	-148
鹿児島県	2,989	-8	98	52.3	21.2	9.2	50	11.9	1.7	-122
沖縄県	3,124	-39	92	63.8	23.5	7.6	52	11.7	1.7	-413
計	238,489	-3,615	91	55.0	27.4	10.9	5,659	15.4	2.4	-14,651

(注) 上記数字は、都道府県及び市町村の自治体病院の決算数字を都道府県単位で集計したもの。

(資料) 「地方公営企業年鑑」(総務省)をもとに作成。

(表2)歳出に占める自治体病院繰出金の状況(億円,%)

	2003歳出			2003繰出金			繰出金比率		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
北海道	28,164	30,166	58,330	57	300	357	0.20	0.99	0.61
青森県	8,006	6,310	14,316	22	88	109	0.27	1.39	0.76
岩手県	8,001	6,183	14,185	139	31	170	1.74	0.51	1.20
宮城県	7,932	9,070	17,001	43	101	144	0.54	1.12	0.85
秋田県	7,166	5,280	12,446	40	37	77	0.56	0.70	0.62
山形県	6,261	4,817	11,078	84	85	169	1.34	1.77	1.53
福島県	9,273	7,864	17,137	31	29	60	0.33	0.37	0.35
茨城県	10,475	9,452	19,927	53	13	66	0.50	0.14	0.33
栃木県	8,021	6,802	14,824	32	20	52	0.40	0.29	0.35
群馬県	7,533	7,337	14,870	50	32	82	0.66	0.44	0.55
埼玉県	15,551	19,556	35,107	84	65	149	0.54	0.33	0.42
千葉県	14,551	17,545	32,096	100	197	297	0.68	1.12	0.92
東京都	61,378	38,823	100,201	407	93	500	0.66	0.24	0.50
神奈川県	16,976	30,539	47,514	137	205	342	0.81	0.67	0.72
新潟県	12,038	10,367	22,406	92	39	131	0.76	0.38	0.58
富山県	5,358	4,606	9,964	23	54	77	0.43	1.17	0.77
石川県	5,720	5,302	11,022	13	40	53	0.23	0.75	0.48
福井県	5,025	3,424	8,449	18	23	41	0.36	0.66	0.48
山梨県	4,965	3,810	8,775	36	28	65	0.73	0.75	0.74
長野県	8,661	9,573	18,234	45	68	113	0.52	0.71	0.62
岐阜県	8,113	7,908	16,021	38	30	68	0.47	0.38	0.43
静岡県	11,467	12,708	24,176	118	167	285	1.03	1.31	1.18
愛知県	21,185	25,193	46,377	66	169	235	0.31	0.67	0.51
三重県	6,980	6,644	13,624	35	44	79	0.51	0.66	0.58
滋賀県	5,414	4,874	10,288	41	46	87	0.75	0.95	0.85
京都府	7,900	11,100	19,000	27	53	80	0.34	0.48	0.42
大阪府	26,031	36,556	62,587	126	274	400	0.48	0.75	0.64
兵庫県	21,004	23,911	44,915	124	168	293	0.59	0.70	0.65
奈良県	5,170	5,374	10,544	21	12	33	0.41	0.23	0.32
和歌山県	5,553	4,366	9,919	7	41	48	0.12	0.95	0.48
鳥取県	4,102	3,031	7,132	23	18	41	0.56	0.59	0.57
島根県	6,061	4,396	10,457	29	34	63	0.48	0.77	0.60
岡山県	7,557	7,971	15,528	6	30	36	0.07	0.38	0.23
広島県	10,260	12,785	23,046	32	68	100	0.31	0.53	0.43
山口県	7,546	6,098	13,644	17	39	55	0.22	0.63	0.41
徳島県	5,352	3,524	8,877	30	21	51	0.56	0.59	0.57
香川県	4,681	3,828	8,510	40	26	66	0.86	0.68	0.78
愛媛県	6,356	6,145	12,500	48	13	61	0.76	0.22	0.49
高知県	5,206	4,012	9,218	36	32	68	0.70	0.80	0.74
福岡県	14,505	22,327	36,832	24	89	113	0.17	0.40	0.31
佐賀県	4,400	3,446	7,846	13	8	21	0.30	0.24	0.27
長崎県	7,502	7,352	14,854	15	68	83	0.20	0.92	0.56
熊本県	7,710	7,621	15,331	9	39	48	0.12	0.51	0.31
大分県	6,323	5,077	11,400	18	4	22	0.29	0.08	0.20
宮崎県	6,261	4,947	11,208	48	17	65	0.77	0.34	0.58
鹿児島県	9,120	8,021	17,141	39	11	50	0.43	0.14	0.29
沖縄県	6,356	5,531	11,887	42	10	52	0.67	0.18	0.44
計	489,170	491,570	980,740	2,579	3,080	5,659	0.53	0.63	0.58

(資料)「地方財政統計年報」「地方公営企業年鑑」(総務省)をもとに作成。

(付表1)2次医療圏の基準病床数と既存病床数-その1-

	総面積	2000人口	基準病床数a	既存病床数b	うち自治体病床数	病床過不足b-a	同過不足率	人口10万人当基準病床数	人口10万人当既存病床数	人口10万人当病床過不足	
0101	南渡島	2,669	436	5,578	6,297	1,057	719	12.9	1,279	1,444	165
0102	南檜山	1,643	36	399	496	436	97	24.3	1,106	1,375	269
0103	北渡島檜山	2,253	44	698	916	500	218	31.2	1,572	2,062	491
0104	札幌	3,540	2,243	26,089	34,945	1,278	8,856	33.9	1,163	1,558	395
0105	後志	4,306	263	3,193	3,896	786	703	22.0	1,215	1,482	267
0106	南空知	2,563	205	2,443	2,781	1,401	338	13.8	1,192	1,357	165
0107	中空知	2,161	137	1,819	2,217	1,380	398	21.9	1,323	1,613	290
0108	北空知	1,834	44	620	832	609	212	34.2	1,402	1,881	479
0109	西胆振	1,356	215	3,370	4,077	461	707	21.0	1,569	1,898	329
0110	東胆振	2,342	220	2,110	2,449	622	339	16.1	960	1,114	154
0111	日高	4,812	86	941	949	366	8	0.9	1,094	1,103	9
0112	上川中部	3,471	416	5,767	6,772	671	1,005	17.4	1,385	1,626	241
0113	上川北部	4,197	81	987	1,033	755	46	4.7	1,212	1,268	56
0114	富良野	2,184	50	542	572	127	30	5.5	1,087	1,147	60
0115	留萌	4,020	66	793	709	594	-84	-10.6	1,204	1,076	-127
0116	宗谷	4,051	81	863	826	716	-37	-4.3	1,069	1,023	-46
0117	北網	5,542	251	3,076	3,234	404	158	5.1	1,224	1,287	63
0118	遠紋	5,148	87	1,040	1,333	335	293	28.2	1,192	1,528	336
0119	十勝	10,831	358	4,204	4,574	678	370	8.8	1,175	1,278	103
0120	釧路	5,997	277	3,282	3,725	885	443	13.5	1,186	1,346	160
0121	根室	3,440	86	809	775	580	-34	-4.2	935	896	-39
0201	津軽地域	1,730	347	3,471	4,259	1,035	788	22.7	1,000	1,227	227
0202	八戸地域	1,346	355	3,298	3,280	1,074	-18	-0.5	928	923	-5
0203	青森地域	1,345	329	3,278	3,520	1,402	242	7.4	996	1,069	74
0204	西北五地域	1,753	161	1,303	1,605	918	302	23.2	809	997	188
0205	上十三地域	2,018	196	1,185	1,383	1,013	198	16.7	605	706	101
0206	下北地域	1,415	87	723	673	643	-50	-6.9	828	770	-57
0301	盛岡	3,642	491	5,186	6,497	1,183	1,311	25.3	1,057	1,324	267
0302	岩手中部	1,937	207	1,820	1,915	652	95	5.2	881	927	46
0303	胆江	1,173	149	1,507	1,567	838	60	4.0	1,008	1,049	40
0304	両磐	1,320	150	1,496	1,548	748	52	3.5	998	1,033	35
0305	気仙	890	78	563	561	561	-2	-0.4	720	718	-3
0306	釜石	1,468	97	873	1,163	840	290	33.2	899	1,198	299
0307	宮古	2,672	106	901	816	551	-85	-9.4	853	773	-81
0308	久慈	1,077	69	445	515	434	70	15.7	641	742	101
0309	二戸	1,100	69	542	585	585	43	7.9	783	845	62
0401	仙南	1,551	195	1,423	1,181	791	-242	-17.0	730	606	-124
0402	岩沼	298	162	1,145	1,331	383	186	16.2	707	822	115
0403	仙台	784	1,008	9,093	10,450	589	1,357	14.9	902	1,037	135
0404	塩釜	150	191	1,143	1,184	199	41	3.6	598	620	21
0405	黒川	417	76	446	110	110	-336	-75.3	586	145	-442
0406	大崎	1,524	223	1,598	1,847	1,061	249	15.6	718	830	112
0407	栗原	805	85	711	721	657	10	1.4	837	849	12
0408	登米	536	94	742	1,119	659	377	50.8	791	1,193	402
0409	石巻	723	230	1,605	1,515	572	-90	-5.6	699	659	-39
0410	気仙沼	497	102	821	824	675	3	0.4	803	806	3
0501	大館・鹿角	1,799	133	1,362	1,626	511	264	19.4	1,027	1,226	199
0502	鷹巣・阿仁	1,409	45	406	465	250	59	14.5	894	1,024	130
0503	能代・山本	1,191	102	1,039	1,238	0	199	19.2	1,021	1,217	196
0504	秋田周辺	1,694	440	4,260	4,785	750	525	12.3	969	1,088	119
0505	本荘・由利	1,450	123	1,379	1,531	0	152	11.0	1,119	1,243	123
0506	大曲・仙北	2,128	156	1,418	1,341	440	-77	-5.4	908	859	-49
0507	横手・平鹿	694	109	1,209	1,040	400	-169	-14.0	1,109	954	-155
0508	湯沢・雄勝	1,225	81	789	705	168	-84	-10.6	970	866	-103
0601	村山	2,619	581	5,747	5,784	2,244	37	0.6	988	995	6
0602	最上	1,804	95	831	908	638	77	9.3	871	952	81
0603	置賜	2,496	247	2,204	2,053	1,200	-151	-6.9	893	832	-61
0604	庄内	2,405	321	2,982	2,821	1,654	-161	-5.4	930	880	-50
0701	県北	1,753	518	4,766	4,958	544	192	4.0	919	956	37
0702	県中	2,406	561	5,027	5,808	575	781	15.5	896	1,035	139
0703	県南	1,233	155	1,229	1,523	70	294	23.9	793	982	190
0704	会津	3,079	290	2,881	3,522	498	641	22.2	992	1,213	221
0705	南会津	2,342	35	242	150	150	-92	-38.0	692	429	-263
0706	相双	1,738	207	1,566	1,819	715	253	16.2	757	880	122
0707	いわき	1,231	360	3,438	3,984	1,094	546	15.9	955	1,106	152
0801	水戸	827	442	4,825	5,238	723	413	8.6	1,092	1,186	94
0802	日立	606	293	2,438	2,769	210	331	13.6	833	946	113
0803	常陸太田・ひたち	1,280	376	2,334	2,040	30	-294	-12.6	621	543	-78
0804	鹿行	673	274	1,617	1,888	0	271	16.8	590	688	99
0805	土浦	523	306	2,512	2,542	0	30	1.2	820	830	10
0806	つくば	443	274	3,209	3,263	48	54	1.7	1,170	1,189	20
0807	取手・竜ヶ崎	589	463	3,434	3,622	0	188	5.5	741	781	41
0808	下館・下妻	635	314	1,941	2,181	505	240	12.4	617	694	76
0809	古河・岩井	316	243	1,501	1,413	0	-88	-5.9	619	583	-36
0901	県北	1,862	337	2,431	2,644	0	213	8.8	721	784	63
0902	県西	1,972	210	1,403	1,741	0	338	24.1	669	830	161
0903	県東・央	1,434	746	6,469	6,794	587	325	5.0	867	911	44
0904	県南	606	423	3,387	3,463	342	76	2.2	801	819	18
0905	両毛	534	289	2,176	2,461	0	285	13.1	753	852	99
1001	前橋	312	342	3,669	3,544	240	-125	-3.4	1,074	1,037	-37
1002	高崎・安中	674	386	3,620	3,556	199	-64	-1.8	938	921	-17
1003	渋川	289	120	1,133	1,150	253	17	1.5	947	961	14
1004	藤岡	539	113	1,034	992	510	-42	-4.1	914	877	-37
1005	富岡	489	84	944	809	649	-135	-14.3	1,130	968	-162
1006	吾妻	1,278	68	790	1,544	111	754	95.4	1,166	2,280	1,113
1007	沼田	1,766	98	1,084	1,055	0	-29	-2.7	1,103	1,073	-30
1008	伊勢崎	165	232	2,050	1,878	520	-172	-8.4	884	810	-74
1009	桐生	504	204	1,843	2,169	510	326	17.7	904	1,064	160
1010	太田・館林	349	379	3,216	3,111	703	-105	-3.3	848	821	-28
1101	東部	326	1,240	7,646	9,401	1,040	1,755	23.0	617	758	142
1102	中央	427	2,227	13,669	13,267	1,906	-402	-2.9	614	596	-18
1103	西部第一	386	1,614	11,639	13,084	149	1,445	12.4	721	811	90
1104	西部第二	400	375	4,016	3,607	50	-409	-10.2	1,071	962	-109
1105	比企	359	227	1,494	1,576	212	82	5.5	660	696	36

(付表1)2次医療圏の基準病床数と既存病床数-その2-

	総面積	2000人口	基準病床数a	既存病床数b	うち自治体病床数	病床過不足b-a	同過不足率	人口10万人当基準病床数	人口10万人当既存病床数	人口10万人当病床過不足
1106 秩父	893	119	827	775	260	-52	-6.3	692	649	-44
1107 児玉	200	140	835	915	0	80	9.6	596	653	57
1108 大里	362	391	2,816	2,920	268	104	3.7	721	747	27
1109 利根	447	606	3,514	2,984	0	-530	-15.1	580	492	-87
1201 千葉	272	887	6,510	7,600	1,259	1,090	16.7	734	857	123
1202 東葛南部	254	1,557	10,880	9,795	866	-1,085	-10.0	699	629	-70
1203 東葛北部	358	1,268	8,304	8,204	1,021	-100	-1.2	655	647	-8
1204 印旛山武	1,004	858	6,789	5,553	629	-1,236	-18.2	791	647	-144
1205 香取海匠	832	359	3,249	3,183	1,853	-66	-2.0	906	888	-18
1206 夷隅長生	733	246	2,008	1,803	323	-205	-10.2	816	733	-83
1207 安房	577	147	1,778	2,055	188	277	15.6	1,212	1,400	189
1208 君津	758	326	2,324	2,311	655	-13	-0.6	712	708	-4
1209 市原	368	278	1,814	1,983	257	169	9.3	652	713	61
1301 区中央部	64	600	8,656	14,751	896	6,095	70.4	1,442	2,457	1,015
1302 区南部	82	975	7,933	8,023	456	90	1.1	814	823	9
1303 区西南部	88	1,262	10,368	9,677	468	-691	-6.7	822	767	-55
1304 区西部	68	1,118	10,350	10,376	304	26	0.3	925	928	2
1305 区西北部	114	1,747	13,771	14,445	932	674	4.9	788	827	39
1306 区東北部	98	1,219	9,016	8,012	0	-1,004	-11.1	740	657	-82
1307 区東部	103	1,213	8,024	6,584	726	-1,440	-17.9	662	543	-119
1308 西多摩	573	398	3,943	3,983	1,048	40	1.0	992	1,002	10
1309 南多摩	325	1,297	10,050	9,111	1,120	-939	-9.3	775	703	-72
1310 北多摩西部	90	598	4,458	3,775	0	-683	-15.3	745	631	-114
1311 北多摩南部	96	926	7,448	7,284	1,041	-164	-2.2	804	786	-18
1312 北多摩北部	77	683	5,853	6,768	768	915	15.6	857	991	134
1313 島しょ	401	28	311	52	52	-259	-83.3	1,125	188	-937
1401 横浜北部	177	1,342	8,294	7,671	0	-623	-7.5	618	571	-46
1402 横浜西部	138	1,053	7,546	7,397	1,015	-149	-2.0	717	703	-14
1403 横浜南部	122	1,031	6,480	7,080	1,296	600	9.3	628	686	58
1404 川崎北部	79	721	4,187	3,503	0	-684	-16.3	581	486	-95
1405 川崎南部	64	529	3,629	5,256	1,177	1,627	44.8	686	994	308
1406 横浜賀・三浦	207	736	5,498	5,375	976	-123	-2.2	747	730	-17
1407 湘南東部	119	646	3,810	3,496	901	-314	-8.2	589	541	-49
1408 湘南西部	253	585	4,402	5,087	500	685	15.6	752	869	117
1409 県央	293	801	5,430	5,222	753	-208	-3.8	678	652	-26
1410 県北	329	681	5,857	6,728	0	871	14.9	860	988	128
1411 県西	635	364	2,855	3,485	747	630	22.1	785	958	173
1501 村上	1,484	82	835	877	142	42	5.0	1,020	1,071	51
1502 新発田	1,106	251	2,060	1,611	851	-449	-21.8	821	642	-179
1503 新津	1,517	234	1,808	1,614	120	-194	-10.7	773	690	-83
1504 新潟	232	527	4,643	6,637	1,749	1,994	42.9	880	1,259	378
1505 春・三条	1,059	377	3,012	2,615	815	-397	-13.2	799	694	-105
1506 長岡	757	273	2,629	3,010	0	381	14.5	964	1,104	140
1507 小出	1,152	93	915	1,002	354	87	9.5	986	1,080	94
1508 六日町	942	75	677	631	531	-46	-6.8	907	846	-62
1509 十日町	586	70	680	590	444	-90	-13.2	971	843	-129
1510 柏崎	553	110	1,069	935	0	-134	-12.5	969	848	-121
1511 上越	1,529	256	2,348	2,079	355	-269	-11.5	919	813	-105
1512 糸魚川	812	56	583	572	0	-11	-1.9	1,034	1,014	-20
1513 佐渡	855	72	843	687	190	-156	-18.5	1,168	952	-216
1601 新川	925	134	1,579	1,878	565	299	18.9	1,175	1,397	222
1602 富山	1,844	508	6,762	7,188	1,439	426	6.3	1,332	1,416	84
1603 高岡	490	322	3,688	3,457	966	-231	-6.3	1,144	1,072	-72
1604 砺波	989	156	1,851	2,096	895	245	13.2	1,184	1,340	157
1701 南加賀	776	237	2,485	2,888	879	403	16.2	1,048	1,218	170
1702 石川中央	1,432	705	8,776	10,181	1,449	1,405	16.0	1,246	1,445	199
1703 能登中部	847	150	1,796	1,810	728	14	0.8	1,198	1,207	9
1704 能登北部	1,130	89	1,057	1,075	752	18	1.7	1,183	1,203	20
1801 福井・坂井	957	414	5,821	5,646	778	-175	-3.0	1,406	1,363	-42
1802 奥越	1,126	68	665	463	0	-202	-30.4	981	683	-298
1803 丹南	1,007	195	1,955	1,805	254	-150	-7.7	1,005	928	-77
1804 嶺南	1,099	152	1,755	1,627	837	-128	-7.3	1,151	1,067	-84
1901 甲府地区	271	311	3,337	4,069	1,009	732	21.9	1,073	1,309	235
1902 東山梨	568	84	1,519	1,330	81	-189	-12.4	1,805	1,580	-225
1903 東八代	223	73	625	762	0	137	21.9	859	1,047	188
1904 峡南	1,060	67	523	558	187	35	6.7	780	833	52
1905 峡西	264	70	503	440	0	-63	-12.5	717	628	-90
1906 峡北	747	81	576	703	430	127	22.0	715	872	158
1907 富士北麓	483	100	507	559	300	52	10.3	508	560	52
1908 東部	846	103	546	603	529	57	10.4	531	586	55
2001 佐久	1,572	215	2,163	2,287	543	124	5.7	1,006	1,064	58
2002 上小	905	210	2,238	2,284	227	46	2.1	1,064	1,086	22
2003 諏訪	715	212	1,907	1,889	886	-18	-0.9	901	893	-9
2004 上伊那	1,348	192	1,478	1,091	805	-387	-26.2	768	567	-201
2005 飯伊	1,929	178	1,820	1,633	650	-187	-10.3	1,020	915	-105
2006 木曾	1,689	42	327	255	267	-72	-22.0	776	605	-171
2007 松本	1,750	425	4,013	3,879	445	-134	-3.3	944	913	-32
2008 大北	1,103	68	512	502	280	-10	-2.0	757	742	-15
2009 長野	1,565	570	4,898	4,877	877	-21	-0.4	860	856	-4
2010 北信	1,009	103	1,006	833	0	-173	-17.2	977	809	-168
2101 岐阜	993	795	7,453	7,140	1,345	-313	-4.2	938	898	-39
2102 西濃	1,433	394	2,906	2,453	1,017	-453	-15.6	738	623	-115
2103 中濃	2,455	388	2,848	2,501	394	-347	-12.2	734	644	-89
2104 東濃	1,538	362	3,120	2,422	1,874	-698	-22.4	863	670	-193
2105 飛騨	4,179	170	1,774	1,751	613	-23	-1.3	1,045	1,032	-14
2201 伊豆	585	82	1,059	1,109	150	50	4.7	1,285	1,346	61
2202 熱海伊東	186	115	731	1,086	250	355	48.6	638	947	310
2203 駿東田方	1,278	674	6,668	7,123	903	455	6.8	990	1,057	68
2204 富士	603	365	2,655	2,370	930	-285	-10.7	728	650	-78
2205 静庵	1,443	747	6,412	6,633	2,205	221	3.4	858	888	30
2206 志太榛原	1,209	475	3,866	3,613	2,292	-253	-6.5	815	761	-53
2207 中東遠	792	452	3,081	2,997	2,057	-84	-2.7	682	664	-19
2208 北遠	984	52	255	256	37	1	0.4	486	488	2
2209 西遠	636	806	7,469	7,506	980	37	0.5	927	931	5

(付表1)2次医療圏の基準病床数と既存病床数-その3-

	総面積	2000人口	基準病床数a	既存病床数b	うち自治体病床数	病床過不足b-a	同過不足率	人口10万人当基準病床数	人口10万人当既存病床数	人口10万人当病床過不足
2301 名古屋	326	2,172	16,681	21,466	2,044	4,785	28.7	768	989	220
2302 海部津島	208	323	2,037	1,793	503	-244	-12.0	630	554	-75
2303 尾張中部	42	152	718	644	0	-74	-10.3	473	424	-49
2304 尾張東部	230	424	3,740	4,860	666	1,120	29.9	883	1,147	264
2305 尾張西部	193	500	3,368	3,498	1,629	130	3.9	674	700	26
2306 尾張北部	296	701	4,527	4,362	1,094	-165	-3.6	646	623	-24
2307 知多半島	389	575	3,558	3,301	1,499	-257	-7.2	618	574	-45
2308 西三河北部	951	443	2,455	2,532	106	77	3.1	554	572	17
2309 西三河南部	806	999	6,459	6,286	1,780	-173	-2.7	647	629	-17
2310 東三河北部	1,052	67	664	596	371	-68	-10.2	92	891	-102
2311 東三河南部	667	689	5,454	6,422	1,587	968	17.7	791	932	140
2401 北勢	1,107	805	6,326	6,222	1,342	-104	-1.6	786	773	-13
2402 中勢伊賀	1,496	500	4,654	5,018	571	364	7.8	930	1,003	73
2403 南勢志摩	2,182	461	4,444	3,802	1,193	-642	-14.4	964	825	-139
2404 東紀伊	992	91	765	884	534	119	15.6	845	976	131
2501 大津	374	310	3,273	3,112	544	-161	-4.9	1,057	1,005	-52
2502 湖南	207	284	2,574	2,633	845	59	2.3	906	927	21
2503 甲賀	552	146	1,226	1,276	598	50	4.1	838	873	34
2504 東近江	579	217	1,906	1,724	643	-182	-9.5	880	796	-84
2505 湖東	361	166	1,752	1,663	456	-89	-5.1	1,058	1,004	-54
2506 湖北	763	165	1,484	1,296	866	-188	-12.7	899	785	-114
2507 湖西	511	55	502	451	251	-51	-10.2	92	813	-92
2601 丹後	840	118	1,299	1,091	694	-208	-16.0	1,105	928	-177
2602 中丹	1,242	216	2,546	2,319	804	-227	-8.9	1,178	1,073	-105
2603 南丹	1,362	157	1,459	1,516	590	57	3.9	931	967	36
2604 京都・乙訓	643	1,615	16,298	20,762	762	4,464	27.4	1,009	1,286	276
2605 山城北	258	443	3,816	3,733	0	-83	-2.2	862	843	-19
2606 山城南	263	96	784	361	361	-423	-54.0	813	374	-439
2701 豊能	275	1,006	9,392	7,635	1,644	-1,757	-18.7	934	759	-175
2702 三島	213	733	6,701	6,205	0	-496	-7.4	914	846	-68
2703 北河内	177	1,202	9,964	9,381	434	-583	-5.9	829	780	-48
2704 中河内	129	869	6,385	5,895	1,232	-490	-7.7	735	678	-56
2705 南河内	303	699	7,137	7,300	803	163	-2.3	1,021	1,044	23
2706 堺市	137	792	7,119	9,752	480	2,633	37.0	899	1,231	332
2707 泉州	437	904	7,822	8,841	2,120	1,019	13.0	865	978	113
2708 大阪市	222	2,599	22,834	34,245	2,978	11,411	50.0	879	1,318	439
2801 神戸	551	1,493	13,531	15,169	1,580	1,638	12.1	906	1,016	110
2802 阪神南	168	988	8,761	8,712	1,866	-49	-0.6	887	882	-5
2803 阪神北	481	700	6,425	6,335	1,477	-90	-1.4	918	905	-13
2804 東播磨	266	721	5,812	6,152	1,899	340	5.8	806	853	47
2805 北播磨	896	298	3,385	3,539	1,330	154	4.5	1,134	1,186	52
2806 中播磨	805	577	5,187	5,475	505	288	5.6	899	949	50
2807 西播磨	1,628	294	2,851	2,606	850	-245	-8.6	971	888	-83
2808 但馬	2,134	201	2,236	1,738	1,510	-498	-22.3	1,114	866	-248
2809 丹波	871	119	1,391	1,239	303	-152	-10.9	1,167	1,040	-127
2810 淡路	596	159	1,668	1,654	377	-14	-0.8	1,048	1,040	-9
2901 奈良	212	366	3,367	3,332	430	-35	-1.0	919	910	-9
2902 東和	723	245	2,473	2,885	673	412	16.7	1,010	1,178	168
2903 西和	169	357	3,429	3,383	300	-46	-1.3	962	949	-13
2904 中和	241	378	3,426	3,320	320	-106	-3.1	906	878	-28
2905 南和	2,347	97	962	773	595	-189	-19.6	993	798	-195
3001 和歌山	438	459	5,389	6,062	334	673	12.5	1,173	1,320	147
3002 那賀	267	118	894	731	300	-163	-18.2	756	618	-138
3003 橋本	463	103	940	863	298	-77	-8.2	914	839	-75
3004 有田	475	87	748	659	195	-89	-11.9	860	758	-102
3005 御坊	579	73	999	938	301	-61	-6.1	1,369	1,285	-84
3006 田辺	1,376	142	1,647	1,503	420	-144	-8.7	1,164	1,062	-102
3007 新宮	1,127	88	1,171	998	632	-173	-14.8	1,330	1,134	-197
3101 東部	1,519	249	3,047	2,776	1,011	-271	-8.9	1,222	1,113	-109
3102 中部	777	117	1,480	1,357	300	-123	-8.3	1,268	1,163	-105
3103 西部	1,208	247	3,190	3,026	318	-164	-5.1	1,290	1,224	-66
3201 松江	994	257	3,415	3,358	633	-57	-1.7	1,330	1,308	-22
3202 雲南	1,164	70	745	591	475	-154	-20.7	1,071	850	-221
3203 出雲	624	174	2,441	1,952	897	-489	-20.0	1,405	1,123	-281
3204 大田	1,355	71	740	660	433	-80	-10.8	1,036	924	-112
3205 浜田	848	91	1,225	1,049	0	-176	-14.4	1,343	1,150	-193
3206 益田	1,377	73	1,147	1,260	0	113	9.9	1,562	1,716	154
3207 隠岐	346	25	248	153	153	-95	-38.3	93	606	-376
3301 県南東部	1,772	893	10,151	11,907	1,286	1,756	17.3	1,137	1,334	197
3302 県南西部	1,123	710	7,947	8,888	790	941	11.8	1,120	1,253	133
3303 高梁・阿新	1,539	94	1,300	1,238	136	-62	-4.8	1,378	1,312	-66
3304 真庭	824	49	653	840	117	187	28.6	1,320	1,698	378
3305 津山・英田	1,848	205	2,145	1,971	148	-174	-8.1	1,047	962	-85
3401 広島	2,341	1,310	14,424	13,705	2,620	-719	-5.0	1,101	1,046	-55
3402 広島西	730	154	1,957	2,092	0	135	6.9	1,268	1,356	88
3403 呉	454	292	3,602	3,410	49	-192	-5.3	1,236	1,170	-66
3404 広島中央	919	225	2,279	2,496	150	217	9.5	1,013	1,109	96
3405 尾三	912	274	3,686	3,602	775	-84	-2.3	1,348	1,317	-31
3406 福山・府中	1,010	511	5,613	5,198	638	-415	-7.4	1,099	1,018	-81
3407 備北	2,111	114	1,720	1,591	444	-129	-7.5	1,512	1,399	-113
3501 岩国	882	161	1,862	1,822	118	-40	-2.1	1,159	1,134	-25
3502 柳井	430	104	2,125	2,243	546	118	5.6	2,051	2,165	114
3503 周南	805	257	2,677	2,846	360	169	6.3	1,042	1,108	66
3504 防府	503	134	1,432	1,557	481	125	8.7	1,068	1,162	93
3505 山口	928	185	2,085	2,040	115	-45	-2.2	1,128	1,103	-24
3506 宇部・小野田	674	277	4,135	5,058	520	923	22.3	1,493	1,827	333
3507 下関	716	301	3,670	4,594	776	924	25.2	1,219	1,526	307
3508 長門	358	43	730	622	0	-108	-14.8	1,679	1,431	-248
3509 萩	815	66	768	853	100	85	11.1	1,158	1,287	128
3601 東部	680	462	5,879	6,699	847	820	13.9	1,273	1,451	178
3602 東部	335	89	1,294	1,244	0	-50	-3.9	1,451	1,395	-56
3603 南部	1,199	143	1,967	1,964	95	-3	-0.2	1,377	1,375	-2
3604 南部	525	27	234	238	238	4	1.7	861	876	15
3605 西部	562	50	442	568	134	126	28.5	889	1,142	253

(付表1)2次医療圏の基準病床数と既存病床数-その4-

	総面積	2000人口	基準病床数a	既存病床数b	うち自治体病床数	病床過不足b-a	同過不足率	人口10万人当基準病床数	人口10万人当既存病床数	人口10万人当病床過不足
3606 西部	844	54	789	717	271	-72	-9.1	1,475	1,340	-135
3701 大川	312	96	990	907	496	-83	-8.4	1,036	949	-87
3702 小豆	170	36	358	405	312	47	13.1	994	1,125	131
3703 高松	439	426	5,285	5,803	1,223	518	9.8	1,241	1,362	122
3704 中讃	615	325	3,648	3,893	276	245	6.7	1,121	1,197	75
3705 三豊	340	140	1,452	1,830	755	378	26.0	1,037	1,307	270
3801 宇摩	420	94	815	983	179	168	20.6	864	1,042	178
3802 新居浜・西条	743	240	2,671	3,004	485	333	12.5	1,111	1,250	139
3803 今治	450	189	1,765	2,266	270	501	28.4	933	1,197	265
3804 松山	1,680	652	7,728	8,195	952	467	6.0	1,186	1,258	72
3805 八幡浜・大洲	1,334	175	1,950	2,015	761	65	3.3	1,116	1,154	37
3806 宇和島	1,049	143	1,932	1,923	1,186	-9	-0.5	1,351	1,345	-6
3901 安芸	1,129	63	564	584	230	20	3.5	901	933	32
3902 中央	3,009	575	8,702	12,351	1,204	3,649	41.9	1,514	2,149	635
3903 高幡	1,405	70	848	798	30	-50	-5.9	1,207	1,136	-71
3904 幡多	1,562	106	1,620	1,714	479	94	5.8	1,524	1,612	88
4001 福岡・糸島	557	1,437	15,054	18,638	540	3,584	23.8	1,048	1,297	249
4002 粕屋	207	251	2,475	3,583	0	1,108	44.8	987	1,429	442
4003 宗像	172	148	1,286	1,545	0	259	20.1	870	1,045	175
4004 筑紫	233	399	3,050	3,740	0	690	22.6	764	937	173
4005 甘木・朝倉	366	94	1,049	1,146	0	97	9.2	1,121	1,225	104
4006 久留米	468	464	6,335	7,367	0	1,032	16.3	1,365	1,588	222
4007 八女・筑後	562	144	1,905	2,072	550	167	8.8	1,325	1,441	116
4008 有明	264	262	3,543	4,223	610	680	19.2	1,353	1,612	260
4009 飯塚	369	200	2,660	3,054	296	394	14.8	1,331	1,528	197
4010 直方・鞍手	252	119	1,132	1,228	278	96	8.5	948	1,028	80
4011 田川	364	146	1,649	1,399	644	-250	-15.2	1,126	955	-171
4012 北九州	595	1,157	14,339	16,476	1,879	2,137	14.9	1,240	1,424	185
4013 京築	566	196	2,065	1,945	0	-120	-5.8	1,056	995	-61
4101 中部	793	362	4,818	4,507	837	-311	-6.5	1,331	1,245	-86
4102 東部	159	117	1,461	1,531	0	70	4.8	1,251	1,311	60
4103 北部	523	141	1,731	1,515	56	-216	-12.5	1,227	1,073	-153
4104 西部	321	81	1,103	1,037	225	-66	-6.0	1,354	1,273	-81
4105 南部	644	175	2,557	2,309	241	-248	-9.7	1,459	1,318	-142
4201 長崎	698	574	6,957	7,949	745	992	14.3	1,212	1,385	173
4202 佐世保	248	241	3,363	3,049	570	-314	-9.3	1,396	1,266	-130
4203 県央	606	270	3,597	3,758	442	161	4.5	1,335	1,394	60
4204 県南	459	161	1,637	1,663	400	26	1.6	1,018	1,034	16
4205 県北	549	113	1,033	1,243	444	210	20.3	915	1,102	186
4206 五島	421	49	565	486	337	-79	-14.0	1,164	1,001	-163
4207 上五島	266	35	312	292	260	-20	-6.4	883	826	-57
4208 舌岐	138	34	356	467	168	111	31.2	1,061	1,392	331
4209 対馬	709	41	311	376	376	65	20.9	754	912	158
4301 熊本	267	662	10,415	11,726	578	1,311	12.6	1,573	1,771	198
4302 宇城	463	142	1,869	1,716	45	-153	-8.2	1,318	1,210	-108
4303 有明	421	178	1,518	1,675	804	157	10.3	853	942	88
4304 鹿本	365	91	906	832	338	-74	-8.2	999	917	-82
4305 菊池	466	158	1,797	3,156	0	1,359	75.6	1,134	1,992	858
4306 阿蘇	1,198	76	576	776	274	200	34.7	758	1,021	263
4307 上益城	665	87	872	768	0	-104	-11.9	1,008	888	-120
4308 八代	714	154	1,586	1,666	66	80	5.0	1,027	1,079	52
4309 芦北	430	59	1,043	1,220	543	177	17.0	1,760	2,059	299
4310 球磨	1,538	105	1,321	1,170	199	-151	-11.4	1,262	1,118	-144
4311 天草	876	148	2,055	2,158	508	103	5.0	1,392	1,461	70
4401 東国東	325	38	412	417	281	5	1.2	1,079	1,092	13
4402 別府遠見	432	184	3,091	3,581	138	490	15.9	1,679	1,945	266
4403 大分	820	490	5,946	5,877	733	-69	-1.2	1,214	1,200	-14
4404 白津	231	59	409	491	0	82	20.0	694	833	139
4405 佐伯	903	84	908	1,061	0	153	16.9	1,075	1,256	181
4406 大野	743	53	543	601	333	58	10.7	1,023	1,132	109
4407 竹田直入	478	29	317	246	0	-71	-22.4	1,105	857	-247
4408 日田玖珠	1,224	108	951	1,045	0	94	9.9	881	968	87
4409 中津下毛	491	86	1,058	1,163	250	105	9.9	1,236	1,358	123
4410 宇佐高田	692	90	770	791	0	21	2.7	851	874	23
4501 宮崎東諸県	871	422	5,494	5,123	655	-371	-6.8	1,301	1,214	-88
4502 都城北諸県	763	196	2,535	2,291	40	-244	-9.6	1,294	1,170	-125
4503 宮崎県北部	1,555	166	1,915	1,795	680	-120	-6.3	1,157	1,084	-72
4504 日南串間	831	87	1,200	1,169	550	-31	-2.6	1,378	1,343	-36
4505 西諸	931	88	1,098	1,010	240	-88	-8.0	1,250	1,150	-100
4506 西都児湯	1,154	114	1,202	1,160	84	-42	-3.5	1,051	1,014	-37
4507 日向入郷	1,629	97	1,067	946	143	-121	-11.3	1,098	974	-125
4601 鹿児島	510	570	8,310	9,569	621	1,259	15.2	1,458	1,679	221
4602 指宿	321	76	854	1,099	0	245	28.7	1,119	1,439	321
4603 南薩	606	100	1,411	1,359	259	-52	-3.7	1,416	1,364	-52
4604 日置	474	108	1,006	1,063	50	57	5.7	931	984	53
4605 川薩	987	133	1,660	1,554	0	-106	-6.4	1,250	1,170	-80
4606 出水	580	97	1,142	1,041	397	-101	-8.8	1,174	1,070	-104
4607 伊佐	392	34	513	555	186	42	8.2	1,531	1,656	125
4608 姪良	979	215	2,669	3,144	250	475	17.8	1,243	1,464	221
4609 曾於	870	101	882	1,013	0	131	14.9	871	1,000	129
4610 肝属	1,234	171	2,214	2,789	352	575	26.0	1,296	1,633	337
4611 熊毛	995	50	469	433	60	-36	-7.7	946	874	-73
4612 奄美	1,240	132	1,694	1,852	385	158	9.3	1,280	1,400	119
4701 北部	704	100	1,017	1,803	325	786	77.3	1,016	1,801	785
4702 中部	365	446	3,889	3,974	546	85	2.2	871	890	19
4703 南部	386	667	6,335	6,931	1,188	596	9.4	949	1,039	89
4704 宮古	226	56	577	837	283	260	45.1	1,038	1,506	468
4705 八重山	592	49	391	450	291	59	15.1	803	924	121
計	371,752	126,926	1,179,781	1,261,643	210,527	81,862	6.9	930	994	64

(資料)「国勢調査」(総務省)「保健医療福祉計画」(各都道府県)などをもとに作成。

(付表3)自治体病院の2次医療圏別病床効率-その1-

2次医療圏名	11病床数					12病床利用率			13平均 在院日 数(01 一般)	14一日平均在院患者数			
	06計	01一般	02療養	03結核	04精神	05感染 症	06計	02療養		01一般	06計	02療養	01一般
0101 南渡島	1,297	995	62	30	200	10	84.0	77.4	85.7	25.3	1,090	48	853
0102 南檜山	490	376	60		50	4	62.0	52.6	62.4	26.4	304	32	235
0103 北渡島檜山	600	409	91		100		76.4	65.7	77.2	21.1	458	60	316
0104 札幌	1,672	1,278			384	10	83.9		86.9	15.8	1,403		1,110
0105 後志	1,035	786		47	200	2	63.0		63.8	22.2	652		502
0106 南空知	1,644	1,081	320		239	4	81.8	77.8	80.7	24.6	1,346	249	872
0107 中空知	1,557	1,165	215	20	153	4	81.4	80.4	81.6	19.2	1,267	173	951
0108 北空知	609	475	134				72.9	52.9	71.6	22.5	444	71	340
0109 西胆振	669	461		24	180	4	90.3		92.8	15.7	604	0	428
0110 東胆振	706	570	52	80		4	64.9	32.3	74.4	18.2	458	17	424
0111 日高	366	279	87				61.3	84.5	54.2	23.3	224	73	151
0112 上川中部	781	634	37		100	10	82.4	64.0	83.9	18.2	643	24	532
0113 上川北部	924	597	158		165	4	80.2	53.3	88.6	18.8	741	84	529
0114 富良野	127	79	48				66.3	79.3	59.4	21.1	84	38	47
0115 留萌	598	510	84			4	77.4	45.6	79.6	17.5	463	38	406
0116 宗谷	820	564	152		100	4	68.6	62.0	68.4	18.1	563	94	386
0117 北網走	604	324	80		200		77.4	70.8	76.1	18.8	468	57	247
0118 遠紋	391	247	88		52	4	71.2	68.7	75.3	16.7	279	60	186
0119 十勝	948	476	202		270		68.5	78.8	66.6	19.5	650	159	317
0120 釧路	1,035	885		40	102	8	74.1		76.3	20.4	767		675
0121 根室	580	513	67				69.7	62.5	70.9	14.1	404	42	364
0201 津軽地域	1,142	957	78		107		72.8	80.1	74.3	20.1	831	63	711
0202 八戸地域	1,155	1,010	64	25	50	6	84.2	89.3	86.0	18.4	973	57	869
0203 青森地域	1,768	1,366	36	16	350		86.8	94.0	87.8	18.1	1,535	34	1,200
0204 西北五地域	1,038	858	60		120		73.4	42.0	74.6	21.1	762	25	640
0205 上三地域	1,117	965	48		100	4	79.7	92.0	79.0	18.9	891	44	762
0206 下北地域	753	523	120		106	4	71.1	83.0	72.6	19.3	535	100	380
0301 盛岡	1,314	1,165	18	45	80	6	79.1	75.0	81.4	18.0	1,039	14	949
0302 岩手中部	680	652		28			78.0		81.0	18.3	531		528
0303 胆江	977	838		35	100	4	80.6		82.6	18.3	787		692
0304 両磐	1,160	710	38		408	4	86.8	89.0	83.6	17.2	1,006	34	593
0305 気仙	680	561		10	105	4	72.3		75.7	17.9	491		425
0306 釜石	864	840		20		4	76.5		79.1	23.5	661		664
0307 宮古	575	551		20		4	73.1		76.4	20.9	420		421
0308 久慈	438	359	75			4	82.9	83.8	83.3	18.7	363	63	299
0309 二戸	824	492	93	10	225	4	78.4	81.4	74.5	19.2	646	76	366
0401 仙南	799	743	48	4		4	76.6	75.9	77.4	18.6	612	36	575
0402 岩沼	737	383			354		88.2		86.0	28.1	650		329
0403 仙台	613	589			16	8	79.2		80.5	15.9	485		474
0404 塩釜	199	161	38				78.2	70.0	80.0	20.1	156	27	129
0405 黒川	110	110					59.2		59.0	24.1	65		65
0406 大崎	1,091	763	298	24		6	82.8	82.7	85.9	14.6	904	246	665
0407 栗原	707	546	111	50			75.6	80.4	76.5	19.6	534	89	418
0408 登米	659	596	63				78.2	73.7	79.0	20.1	516	46	471
0409 石巻	572	488	84				71.6	73.4	71.5	19.6	409	62	349
0410 気仙沼	699	632	43	20		4	83.5	84.7	85.9	20.0	584	36	543
0501 大館・鹿角	633	469	42	10	110	2	86.8	83.0	87.4	21.6	550	35	410
0502 鷹巣・阿仁	315	162	88	11	50	4	59.8	38.2	62.3	23.1	188	34	101
0503 能代・山本													
0504 秋田周辺	856	750		46	60		77.3		79.1	18.3	662		593
0505 本荘・由利													
0506 大曲・仙北	860	440			420		81.2		76.3	25.3	698		336
0507 横手・平鹿	404	350	50			4	91.3	96.0	91.9	22.3	369	48	322
0508 湯沢・雄勝	168	114	54				68.7	80.0	66.0	19.1	115	43	75
0601 村山	2,252	2,244				8	85.7		85.8	18.1	1,929		1,925
0602 最上	640	618	20			2	81.5	89.0	81.3	20.8	522	18	502
0603 置賜	1,360	1,200			156	4	88.9		89.4	17.4	1,208		1,072
0604 庄内	2,008	1,534	120		350	4	85.6	96.0	83.1	18.0	1,719	115	1,275
0701 県北	562	494	50	18			73.9	86.0	75.2	29.3	415	43	371
0702 県中	638	486	89	57		6	64.1	56.0	73.9	16.4	409	50	359
0703 県南	364	34	36		294		67.3	99.0	91.0	68.2	245	36	31
0704 会津	656	498		50	100	8	52.8		53.2	19.4	346		265
0705 南会津	150	150					64.6		65.0	18.0	97		98
0706 相双	729	664	51	10		4	77.3	93.0	77.4	17.7	563	47	514
0707 いわき	1,290	1,034	60	50	140	6	79.3	85.0	83.0	20.4	1,023	51	859
0801 水戸	1,334	723	25	586			66.1		75.8	18.1	882		548
0802 日立	210	210					87.5		88.0	24.1	184		185
0803 常陸大田・ひた	30	30					85.3		85.0	21.1	26		26
0804 鹿行													
0805 土浦													
0806 つくば	48	48					56.1		56.0	28.1	27		27
0807 取手・竜ヶ崎													
0808 下館・下妻	509	459	46			4	75.4	67.0	76.9	18.4	384	31	353
0809 古河・岩井													
0901 県北													
0902 県西													
0903 県東・央	842	537	50		255		81.8	82.0	83.8	26.8	689	41	450
0904 県南	348	342				6	85.4		87.0	20.1	297		298
0905 両毛													
1001 前橋	240	240					73.0		73.0	16.0	175		175
1002 高崎・安中	199	199					69.1		69.0	18.0	138		137
1003 渋川	253	253					60.3		60.2	19.1	153		152
1004 藤岡	514	471	39			4	89.4	92.0	90.2	16.7	460	36	425
1005 富岡	653	504	145			4	88.5	96.6	86.9	15.1	578	140	438
1006 吾妻	334	74	37				90.3	81.0	77.0	14.0	302	30	57
1007 沼田													
1008 伊勢崎	896	520			372	4	77.3		90.0	14.0	692		468
1009 桐生	514	510				4	79.4		80.0	16.0	408		408
1010 太田・館林	709	703				6	75.3		75.9	18.3	534		534
1101 東部	1,040	1,040					81.8		81.7	15.2	851		850
1102 中央	2,056	1,906	20	120		10	85.7		86.0	17.0	1,761		1,639
1103 西部第一	149	149					71.2		71.1	12.3	106		106
1104 西部第二	50	50					64.5		64.0	22.1	32		32
1105 比企	230	212				18	72.0		78.0	18.0	166		165

(付表3) 自治体病院の2次医療圏別病床効率-その2-

2次医療圏名	11病床数						12病床利用率			13平均 在院日 数(01 一般)	14一日平均在院患者数		
	06計	01一般	02療養	03結核	04精神	05感染 症	06計	02療養	01一般		06計	02療養	01一般
1106 秩父	260	210	50				75.8	89.0	73.0	20.3	197	45	153
1107 児玉													
1108 大里	319	268		51			80.7		87.0	17.0	257		233
1109 利根													
1201 千葉	1,375	1,259			110	6	80.8		81.8	17.1	1,111		1,030
1202 東葛南部	870	866				4	82.8		83.0	16.1	720		718
1203 東葛北部	1,029	1,021				8	79.1		79.9	18.9	814		816
1204 印旛山武	641	589	40	12			76.3	65.0	78.1	18.3	489	26	460
1205 香取海匠	2,283	1,709	144	24	400	6	84.5	76.2	85.1	16.5	1,929	110	1,455
1206 夷隅長生	329	323		6			81.7		83.6	17.3	269		270
1207 安房	192	120	68			4	76.4	90.2	72.1	21.9	147	61	87
1208 君津	687	655		26		6	87.1		89.2	14.3	598		584
1209 市原	263	257				6	76.0		77.4	16.7	200		199
1301 区中央部	906	896				10	79.8		81.0	20.1	723		726
1302 区南部	506	456			30	20	83.9		86.0	17.0	425		392
1303 区西南部	2,132	468			1,664		73.6		85.0	16.0	1,570		398
1304 区西部	304	304					79.7		80.0	16.0	242		243
1305 区西北部	986	932			34	20	75.7		77.4	17.2	747		721
1306 区東北部													
1307 区東部	772	726			36	10	89.7		92.0	16.0	692		668
1308 西多摩	1,104	1,048			52	4	80.7		81.3	15.8	891	0	852
1309 南多摩	1,120	1,120					83.9		84.2	14.3	940	0	943
1310 北多摩西部													
1311 北多摩南部	1,124	1,041		48	35		85.9		86.5	21.1	965	0	901
1312 北多摩北部	849	768		75		6	79.3		85.9	15.3	673	0	660
1313 鳥しよ	54	52				2	63.3		66.0	17.0	34	0	34
1401 横浜北部													
1402 横浜西部	1,039	1,015				24	89.2		91.6	18.3	927	0	930
1403 横浜南部	1,989	1,296			88	605	82.1		81.6	19.7	1,633	0	1,057
1404 川崎北部													
1405 川崎南部	1,285	1,177		58	38	12	77.6		78.2	19.4	997	0	920
1406 横須賀・三浦	998	976		16		6	71.3		72.8	16.3	712	0	711
1407 湘南東部	907	901				6	53.1		53.3	16.0	482	0	480
1408 湘南西部	506	500				6	86.5		88.0	18.0	438	0	440
1409 県央	759	753				6	86.1		86.7	14.5	654	0	653
1410 県北													
1411 県西	753	747				6	88.3		89.0	18.0	665	0	665
1501 村上	142	142					65.2		65.0	40.1	93	0	92
1502 新発田	909	809	42		50	8	88.8	92.0	89.2	19.9	808	39	722
1503 新津	120	70	50				89.4	100.0	82.0	43.1	107	50	57
1504 新潟	2,179	1,749			400	30	90.8		91.8	16.7	1,978	0	1,605
1505 巻・三奈	815	770	45				72.5	54.0	73.5	20.2	591	24	566
1506 長岡													
1507 小出	484	304	50		130		77.0	89.0	74.0	15.9	373	45	225
1508 六日町	531	435	96				76.8	77.1	76.8	17.1	408	74	334
1509 十日町	444	392	52				85.9	73.0	88.0	18.0	382	38	345
1510 柏崎													
1511 上越	375	300	55	20			61.4	63.0	61.7	22.3	230	35	185
1512 糸魚川													
1513 佐渡	190	130	60				71.3	77.0	69.0	20.1	136	46	90
1601 新川	584	565		15		4	92.0		94.6	18.8	537		534
1602 富山	1,732	1,439		20	267	6	87.4		89.0	17.4	1,514		1,281
1603 高岡	1,044	966		22	50	6	86.1		88.0	19.1	899		850
1604 砺波	948	850	45	5	44	4	81.5	73.0	83.9	18.3	773	33	713
1701 南加賀	956	799	80	10	63	4	84.1	80.5	85.6	19.9	804	64	684
1702 石川中央	1,910	1,405	44	25	430	6	85.2	90.0	83.8	18.4	1,627	40	1,178
1703 能登中部	832	648	80		100	4	88.5	90.0	88.6	19.0	736	72	574
1704 能登北部	763	671	81	7		4	77.7	79.8	78.6	21.6	592	65	527
1801 福井・坂井	1,236	778		10	446	2	81.6		80.3	19.6	1,009		624
1802 奥越													
1803 丹南	254	213	41				87.4	85.0	88.3	20.4	222	35	188
1804 嶺南	949	801	36	8	100	4	77.9	89.0	78.7	25.8	739	32	630
1901 甲府地区	1,035	1,009		20		6	80.1		82.4	17.2	829		831
1902 東山梨	81	81					66.8		66.6	32.6	54		54
1903 東八代													
1904 峡南	187	161	26				84.4	82.0	84.7	18.8	158	21	136
1905 峡西													
1906 峡北	734	360	70		300	4	77.9	83.3	81.3	22.3	572	58	293
1907 富士北麓	304	250	50			4	80.4	63.0	85.0	14.0	244	32	213
1908 東部	533	489	40			4	72.8	100.0	71.0	17.1	388	40	347
2001 佐久	543	391	152				83.8	86.5	83.3	17.4	455	132	326
2002 上小	227	227					79.3		79.4	15.8	180		180
2003 諏訪	950	793	93	60		4	71.9	99.0	71.8	17.8	683	92	570
2004 上伊那	1,119	795	10		310	4	80.3	63.0	88.3	15.1	899	6	702
2005 飯伊	700	596	54		46	4	76.1	92.0	75.2	16.6	533	50	448
2006 木曾	271	219	48			4	82.7	88.0	83.0	19.1	224	42	182
2007 松本	451	421	24			6	72.0	68.0	72.3	16.5	325	16	304
2008 大北	284	280				4	79.0		80.0	17.0	224		224
2009 長野	903	780	97	24		2	90.4	96.9	90.7	18.1	817	94	708
2010 北信													
2101 岐阜	1,467	1,345		10	112		92.7		93.5	15.7	1,360		1,257
2102 西濃	1,063	982	35	40		6	92.7	92.0	94.9	16.6	985	32	932
2103 中濃	398	379	15	4			60.3	67.0	61.5	16.8	240	10	233
2104 東濃	2,073	1,761	113	73	120	6	81.8	76.4	83.1	16.3	1,696	86	1,463
2105 飛騨	613	567	46				78.3	61.0	79.7	22.6	480	28	452
2201 伊豆	154	150				4	80.7		82.0	17.0	124		123
2202 熱海伊東	250	250					71.3		71.0	16.0	178		178
2203 駿東田方	903	903					84.2		84.1	15.7	760		760
2204 富士	946	930		10		6	82.2		82.9	15.1	778		771
2205 静庵	2,661	2,205		100	350	6	78.6		81.2	17.1	2,092		1,792
2206 志太榑原	2,400	2,232	60	22	80	6	81.1	49.0	82.3	16.2	1,946	29	1,837
2207 中東遠	2,117	2,003	54		60		80.3	86.0	80.5	18.0	1,701	46	1,612
2208 北遠	37	37					77.3		77.0	22.1	29		28
2209 西遠	996	936	44			16	85.2	80.0	87.0	17.4	848	35	814

(付表3)自治体病院の2次医療圏別病床効率-その3-

2次医療圏名	11病床数					12病床利用率			13平均 在院日 数(01 一般)	14一日平均在院患者数			
	06計	01一般	02療養	03結核	04精神	05感染 症	06計	02療養		01一般	06計	02療養	01一般
2301 名古屋	2,396	2,044			342	10	87.1	87.0	20.3	2,087		1,779	
2302 海部津島	503	503					88.4	88.5	18.1	445		445	
2303 尾張中部													
2304 尾張東部	716	666		44		6	91.1	92.0	16.0	652		613	
2305 尾張西部	1,841	1,487	142	50	156	6	82.2	83.1	81.7	17.7	1,514	118	1,215
2306 尾張北部	1,100	1,094				6	97.7		98.5	14.9	1,075		1,077
2307 知多半島	1,499	1,499					80.0		80.1	16.2	1,199		1,200
2308 西三河北部	106	52	54				88.4	89.0	88.0	19.1	94	48	46
2309 西三河南部	1,836	1,740	40	50		6	91.4	85.0	92.2	17.3	1,679	34	1,605
2310 東三河北部	371	295	76				84.2	72.6	87.3	16.8	313	55	258
2311 東三河南部	1,745	1,587		42	106	10	92.9		95.2	15.8	1,620		1,510
2401 北勢	1,348	1,342				6	80.7		81.1	14.9	1,088		1,088
2402 中勢伊賀	971	489	82		400		88.0	86.1	84.1	21.2	855	71	411
2403 南勢志摩	1,345	1,169	24		150	2	84.5	73.0	85.2	17.9	1,136	18	996
2404 東紀伊	548	494	40	10		4	84.9	89.0	86.5	19.1	465	36	427
2501 大津	662	544		10	100	8	82.3		83.0	12.0	545		452
2502 湖南	845	805	40				77.1	84.0	76.4	19.1	652	34	615
2503 甲賀	627	528	70	25		4	72.0	80.5	74.9	22.4	451	56	395
2504 東近江	647	643				4	75.7		76.6	19.6	490		492
2505 湖東	470	456		10		4	83.6		86.0	18.0	393		392
2506 湖北	866	675	191				91.0	89.8	91.7	19.7	788	172	619
2507 湖西	255	251				4	85.8		87.0	18.0	219		218
2601 丹後	713	586	108	15		4	85.2	83.3	87.6	20.7	607	90	513
2602 中丹	818	745	59	10		4	79.5	80.3	80.9	18.6	650	47	603
2603 南丹	604	590		10		4	81.0		81.7	20.3	490		482
2604 京都・乙訓	1,048	762		12	266	8	81.9		85.5	23.0	858		652
2605 山城北													
2606 山城南	371	361				10	84.9		87.3	19.8	315		315
2701 豊能	1,658	1,644				14	92.1		93.0	15.5	1,528		1,529
2702 三島													
2703 北河内	1,074	434			632	8	66.9		61.0	14.0	718		265
2704 中河内	1,232	1,232					82.4		82.7	16.1	1,015		1,019
2705 南河内	1,003	803		200			83.3		85.4	20.2	836		686
2706 堺市	493	480				13	84.5		87.0	14.0	417		418
2707 泉州	2,130	2,120				10	87.0		87.4	14.5	1,853		1,853
2708 大阪市	3,160	2,978		50	99	33	87.6		88.0	17.9	2,768		2,621
2801 神戸	2,085	1,580			495	10	84.0		88.0	16.5	1,751		1,391
2802 阪神南	1,866	1,866					85.2		85.1	17.1	1,590		1,589
2803 阪神北	1,477	1,477					84.2		83.9	17.2	1,244		1,239
2804 東播磨	1,905	1,899				6	86.7		87.0	19.3	1,652		1,653
2805 北播磨	1,336	1,330				6	85.7		86.2	18.2	1,144		1,147
2806 中播磨	505	505					78.4		78.5	20.2	396		396
2807 西播磨	854	850				4	81.8		82.3	19.4	699		700
2808 但馬	1,638	1,474	36	20	100	8	84.2	93.0	85.1	19.2	1,379	33	1,254
2809 丹波	353	303		50			72.8		84.0	16.0	257		255
2810 淡路	452	377		26	45	4	88.4		93.0	14.0	400		351
2901 奈良	430	430					92.1		92.0	18.0	396		396
2902 東和	673	673					64.5		64.2	17.0	434		432
2903 西和	300	300					88.7		89.0	18.0	266		267
2904 中和	320	295	25				88.2	81.0	89.0	15.0	282	20	263
2905 南和	595	595					68.4		68.4	19.5	407		407
3001 和歌山	524	280	54	90	100		71.4	100.0	72.8	24.0	374	54	204
3002 那賀	304	300				4	87.9		89.0	16.0	267		267
3003 橋本	298	298					67.2		67.4	19.2	200		201
3004 有田	499	195			300	4	86.8		79.0	23.1	433		154
3005 御坊	408	301			100	7	90.1		89.0	25.1	368		268
3006 田辺	732	410	10		312		86.4	72.0	84.8	18.8	633	7	348
3007 新宮	636	526	106			4	81.0	74.0	83.0	20.0	515	78	437
3101 東部	1,030	1,011		15		4	89.9		91.1	18.9	926		921
3102 中部	304	300				4	86.0		87.0	15.0	261		261
3103 西部	426	202	116		108		85.1	87.0	79.2	24.3	363	101	160
3201 松江	687	585	48		50	4	89.3	88.0	89.9	19.9	613	42	526
3202 雲南	529	351	124		50	4	92.8	95.2	93.7	19.6	491	118	329
3203 出雲	1,258	837	60		349	12	85.0	97.0	85.9	19.1	1,070	58	719
3204 大田	437	397	36			4	78.8	74.0	80.0	18.3	344	27	318
3205 浜田													
3206 益田													
3207 隠岐	197	129	24		44		74.4	41.0	89.3	16.0	147	10	115
3301 県南東部	1,544	1,286		12	240	6	76.2		80.8	24.8	1,177		1,039
3302 県南西部	790	581	209				82.7	85.7	81.8	21.7	653	179	475
3303 高梁・阿新	176	106	30	40			65.8	95.0	80.0	26.1	116	29	85
3304 真庭	117	64	53				84.8	91.0	82.0	22.1	99	48	52
3305 津山・英田	148	148					54.4		54.6	18.6	81	0	81
3401 広島	2,876	2,473	147		206	50	88.5	91.8	89.6	17.4	2,546	135	2,216
3402 広島西													
3403 呉	49	49					85.4		85.0	65.2	42		42
3404 広島中央	150	150					86.0		86.0	24.1	129		129
3405 尾三	775	707	68				91.1	97.6	90.4	20.2	706	66	639
3406 福山・府中	952	540	98		308	6	87.6	90.5	82.7	17.8	834	89	447
3407 備北	494	404	40		50		94.7	90.0	95.7	21.0	468	36	387
3501 岩国	118	118					82.9		83.1	33.0	98		98
3502 柳井	546	486	60				80.8	92.0	79.5	36.7	441	55	386
3503 周南	360	360					82.2		82.2	18.5	296		296
3504 防府	493	481				12	92.5		95.0	18.0	456		457
3505 山口	115	60	55				86.3	84.0	88.0	18.0	99	46	53
3506 宇部・小野田	720	436	84		200		83.8	87.7	84.2	22.8	603	74	367
3507 下関	782	638	138			6	84.9	95.3	83.8	18.7	664	132	534
3508 長門													
3509 萩	115	100		15			70.9		77.0	17.0	82		77
3601 東部	1,069	847		10	212		83.1		83.8	17.6	888		710
3602 東部													
3603 南部	100	95		5			73.8		77.8	26.2	74		74
3604 南部	246	238		4		4	71.6		73.9	21.3	176		176
3605 西部	134	104	30				89.9	78.0	93.0	16.0	120	23	97

(付表3)自治体病院の2次医療圏別病床効率-その4-

2次医療圏名	11病床数						12病床利用率			13平均 在院日 数(01 一般)	14一日平均在院患者数		
	06計	01一般	02療養	03結核	04精神	05感染症	06計	02療養	01一般		06計	02療養	01一般
3606 西部	311	271		36		4	75.3		84.4	20.5	234	0	229
3701 大川	690	496			190	4	69.2		70.6	20.6	477	0	350
3702 小豆	326	234	78	10		4	80.9	86.3	83.1	23.1	264	67	194
3703 高松	1,304	1,137	86	5	70	6	81.7	86.0	82.9	19.7	1,066	74	942
3704 中讃	626	276		10	340		86.6		83.3	18.1	542	0	230
3705 三豊	868	607	148		109	4	94.2	91.8	95.9	22.2	817	136	582
3801 宇摩	183	179				4	75.6		77.0	21.1	138	0	138
3802 新居浜・西条	700	485		48	165	2	82.9		86.3	23.2	580	0	419
3803 今治	320	270			50		89.7		90.0	17.0	287	0	243
3804 松山	991	922	30	36		3	89.1	97.0	92.1	17.6	883	29	849
3805 八幡浜・大洲	791	679	82	26		4	85.9	82.5	89.5	22.1	679	68	608
3806 宇和島	1,195	1,018	168	5		4	87.2	86.0	87.8	21.1	1,042	144	894
3901 安芸	411	230		28	153		82.0		89.0	17.0	337	0	205
3902 中央	1,392	1,163	41	132	50	6	74.1	83.0	82.3	20.9	1,032	34	957
3903 高幡	30	30					78.4		78.0	24.1	24		23
3904 幡多	519	479		37		3	87.6		94.3	17.9	455		452
4001 福岡・糸島	564	540				24	74.7		78.4	15.7	421		423
4002 粕屋													
4003 宗像													
4004 筑紫	300				300		82.9				249		0
4005 甘木・朝倉													
4006 久留米													
4007 八女・筑後	550	550					96.4		96.6	19.4	530		531
4008 有明	610	610					78.6		78.5	20.1	479		479
4009 飯塚	346	296		50			61.4		59.8	33.5	213		177
4010 直方・鞍手	278	178	100				84.3	89.0	81.7	27.0	234	89	145
4011 田川	652	545	99			8	77.9	65.8	80.5	22.0	508	65	439
4012 北九州	2,050	1,789	90	105	50	16	76.8	64.9	78.2	20.7	1,575	58	1,399
4013 京築													
4101 中部	843	748	89			6	82.3	80.0	83.1	18.9	694	71	622
4102 東部													
4103 北部	56	56					72.7		73.0	32.1	41		41
4104 西部	229	225				4	78.4		79.7	19.8	180		179
4105 南部	261	241		20			74.3		77.1	21.9	194		186
4201 長崎	811	717	28	60		6	81.9	92.0	86.7	19.9	664	26	622
4202 佐世保	600	570	20	20		10	86.5		88.0	15.0	519		502
4203 県央	802	402	40	50	306	4	70.3	49.0	75.0	21.3	564	20	302
4204 県南	404	340	60			4	92.4	94.0	92.9	19.8	373	56	316
4205 県北	508	392	52	60		4	70.5	98.0	77.4	24.7	358	51	303
4206 五島	411	337		10	60	4	84.3		85.7	23.2	347		289
4207 上五島	264	260				4	71.5		72.4	21.6	189		188
4208 壱岐	248	120	48	6	70	4	72.5	70.0	81.8	20.5	180	34	98
4209 対馬	433	339	37	8	45	4	80.6	94.0	83.6	21.8	349	35	284
4301 熊本	590	578				12	90.2		92.5	15.7	532		535
4302 宇城	245	45		10	190		84.3		53.0	16.0	206		24
4303 有明	828	728	76	20		4	87.3	91.8	88.9	21.8	723	70	647
4304 鹿本	342	299	39			4	89.1	82.0	91.0	21.0	305	32	272
4305 菊池													
4306 阿蘇	278	215	59			4	73.7	76.9	74.5	20.7	205	45	160
4307 上益城													
4308 八代	96	66		30			62.6		79.0	33.1	60		52
4309 芦北	547	483	60			4	94.9	96.0	95.7	26.8	519	58	462
4310 球磨	199	199					97.2		97.0	20.1	193	0	193
4311 天草	554	321	187	46			49.4	63.1	46.4	32.6	274	118	149
4401 東国東	285	236	45			4	83.5	90.0	84.0	25.1	238	41	198
4402 別荘速見	138	96	42				97.6	93.0	100.0	23.1	135	39	96
4403 大分	749	713	20			16	87.0	90.0	88.6	22.4	651	18	631
4404 白津													
4405 佐伯													
4406 大野	341	309	24			8	79.0	88.0	80.5	19.9	269	21	249
4407 竹田直入													
4408 日田玖珠													
4409 中津下毛	250	250					71.2		71.0	13.0	178		178
4410 宇佐高田													
4501 宮崎東諸県	672	655			11	6	76.2		77.2	19.8	512		505
4502 都城北諸県	40	40					67.5		68.0	29.1	27		27
4503 宮崎県北部	684	650	30			4	87.0	87.0	87.3	20.0	595	26	568
4504 日南串間	559	550		5		4	78.2		79.2	21.2	437		436
4505 西諸	244	240				4	73.7		74.9	19.8	180		180
4506 西都児湯	482	84		3	391	4	58.2		64.7	26.4	281		54
4507 日向入郷	143	143					62.5		62.5	17.9	89		89
4601 鹿児島	667	621		40		6	89.2		96.0	22.1	595		596
4602 指宿													
4603 南薩	279	184	75	20			90.3	91.3	98.6	24.7	252	69	181
4604 日置	50	14	36				90.1	88.0	96.0	25.1	45	32	13
4605 川薩													
4606 出水	401	397				4	79.7		80.2	19.7	319		318
4607 伊佐	186	186					93.3		93.0	22.1	174		173
4608 姶良	594	250			340	4	86.3		76.0	17.0	513		190
4609 曾於													
4610 肝属	352	352					82.4		82.5	21.5	290		291
4611 熊毛	60	60					68.5		68.0	16.0	41		41
4612 奄美	400	385		15			78.8		81.0	21.1	315		312
4701 北部	327	325				2	88.9		90.0	14.0	291		293
4702 中部	550	546				4	99.0		100.0	14.0	545		546
4703 南部	1,504	1,188		4	306	6	89.0		89.0	17.6	1,339		1,057
4704 宮古	393	283		7	100	3	76.1		75.0	15.0	299		212
4705 八重山	350	291		6	50	3	78.8		85.0	13.0	276		247

(資料)「公営企業年鑑」(総務省)などをもとに作成。

『地域政策研究』既刊目録

号（発行年月）

地方行財政

- ・ 地方税財源の充実確保に関する実証的研究 Vol. 1 (2000. 7)
- ・ 地域の財政依存構造 Vol. 3 (2000.12)
- ・ 市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析 Vol. 6 (2002. 9)
- ・ 自治体病院の民営化に関する一考察 Vol. 20 (2006.12)

地域経済・産業

- ・ 産業集積と都市圏の成長 Vol. 5 (2002. 9)
～産業の「雇用成長力」と「立地特性」からの検証～
- ・ 成熟化に向かう大都市圏 Vol. 9 (2003. 9)
- ・ 地域経済の成長と安定 - 多様性との関連 - Vol. 13 (2004. 7)
- ・ 生産誘発から見た地域集中の構造 Vol. 18 (2006. 9)
- 平成 12 年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析 -
- ・ ジニ係数の要因分解手法の検討と地域間賃金格差への適用 Vol. 19 (2006.10)

地域経営

- ・ 地域マネジメントシステム(RMS)の基礎研究 Vol. 2 (2000.12)
- ・ 地域マネジメントシステム(RMS)による環境・地域資源管理に
関する研究 ~地域資源としての森林マネジメント~ Vol. 8 (2003. 3)
- ・ 自然環境 NPO 法人の役割と可能性に係わる研究 Vol. 10 (2004. 3)
~釧路地域を事例に~
- ・ 日本列島のカーボンプール：森林・森林土壌・湿地・農地土壌に
関する研究 Vol. 11 (2004. 3)
- ・ CO₂吸収機能等の適性配置：地域マネジメントシステム（RMS）に
よる環境・地域資源管理に関する研究 Vol. 12 (2004. 3)
- ・ 日本列島のカーボン・ポートフォリオに関する研究 Vol. 14 (2005. 3)
- ・ 地域マネジメントのための日本列島の Capability Map に関する研究 Vol. 15 (2005. 3)
- ・ 理想とする景観まちづくりを考える Vol. 16 (2005. 7)
~インデックスを利用した都市景観事例研究~
- ・ 環境ケイパビリティによる最適な森林バイオマス発電の決定モデル：
ケイパビリティ・インデックスによる実証分析への試論 Vol. 17 (2006. 6)

社会資本

- ・ 社会資本整備の政策評価 ~都道府県データによる生産力効果の計測~ Vol. 4 (2002. 5)
- ・ 地域別・分野別社会資本の経済評価 Vol. 7 (2003. 3)